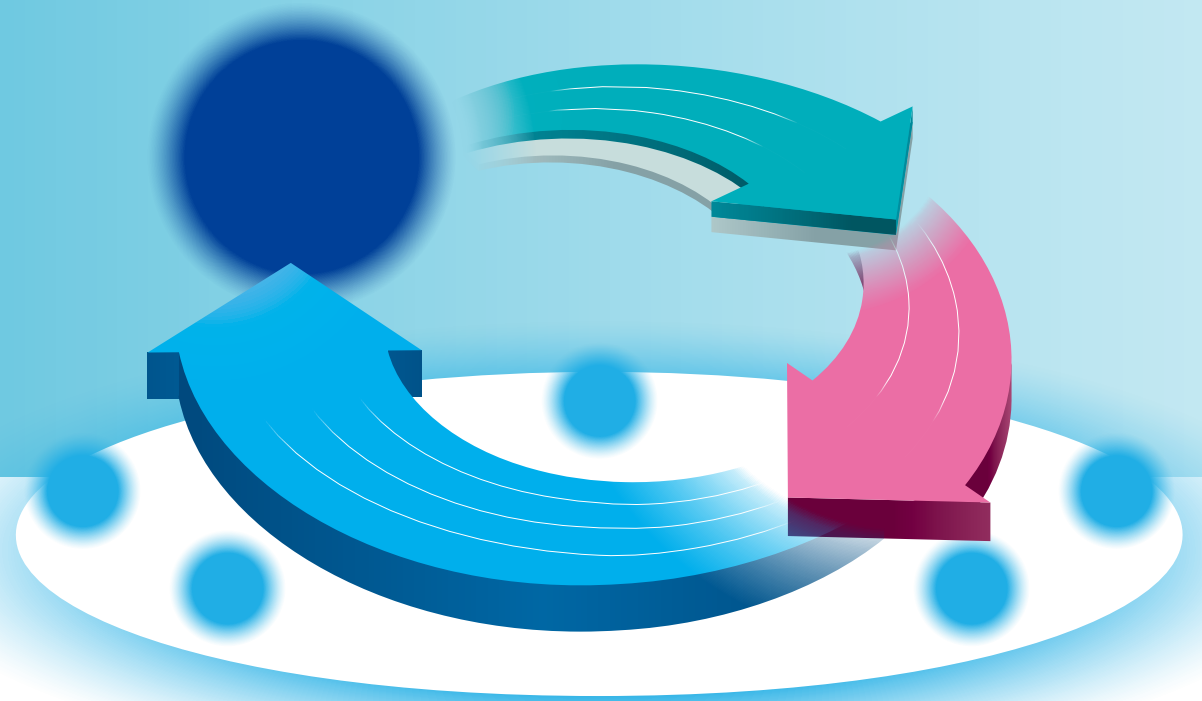


SUSTAINABILITY REPORT 2026

サステナビリティレポート2026

PERFORMANCE DATA BOOK

パフォーマンス データ ブック





目次

03 積水化学グループのサステナビリティ

- 03 指標・目標
- 05 サステナビリティ貢献製品

06 環境

- 06 環境全般
- 12 気候変動への対応
- 17 資源循環の実現に向けた対応
- 21 水リスクの低減
- 26 生物多様性への対応
- 27 化学物質管理

28 社会

- 28 人的資本戦略
- 28 挑戦する風土の醸成
- 29 適所適材の実現
- 29 ダイバーシティの実現
- 36 安全
- 39 ステークホルダー・エンゲージメント

40 ガバナンス

- 40 CS品質
- 42 法務・倫理
- 43 イノベーション
- 43 知的財産マネジメント

本データブック(PDF)の使い方

本データブック(PDF)内のページ間移動、
外部サイト参照のためのナビゲーションを
設けています。

-  目次に移動します
-  前のページに移動します
-  次のページに移動します

ESG経営の重要課題(マテリアリティ)とKPIおよび管理指標

現中期経営計画(2023年度～2025年度)

		KPI	現中期経営計画最終年度(2025年度)目標	2025 年度実績
アウトプット	サステナビリティ 貢献製品	サステナビリティ貢献製品売上高	10,000 億円超	10,160 億円 ^{※1}
		内プレミアム枠売上高	― ^{※2}	5,460億円
重要課題 (マテリアリティ)	信頼性の向上 (資本コスト抑制)	■5領域重大インシデント発生件数 ^{※3}	0	0件
		安全：設備起因災害発生件数 ^{※4}	0	5 件
		品質：CS 品質レベル向上イベント	4回 / 年	4回/年
		会計：新ERP 導入会社の売上カバー率	37%（住宅除く（会社数 国内7 社）） ^{※5}	27.32%
		会計：新ERP 導入会社の連結決算報告様式の自動作成率	100%（新ERP 導入会社）	100%
		法務・倫理：海外グループ会社への重要規則導入率	100%	100%(57/57社)
		法務・倫理：海外社内通報制度の構築地域数	海外全エリア（10 地域）	海外全エリア(10地域)システム導入完了
		情報管理：検知～復旧時間	3営業日以内	3営業日
		情報管理：海外CSIRT ^{※6} 展開	全リージョン展開完了	全リージョン展開完了
	成長期待の醸成 (仕込みの充実)	■直接 / 間接人員あたり売上高	2030 年度：間接生産性 43% 増、直接生産性 30% 増（2019 年度比）	― ^{※2}
		グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発状況と展開進捗	グローバル経営基盤の刷新・展開開始、目指す業務変革の具現化（導入拠点）	会計領域の国内本稼働、これまでの経験にもとづく中長期展開ロードマップの見直し、グローバル展開に向けたERP 全体整合性確保のための追加開発
		間接材購買で目指す施策の進行状況（展開・活用計画）	集中購買による有利購買の実現、海外展開着手	間接購買システムの定着や蓄積データの活用、取引適正化の活動などにより、本格的に効果が浸透、海外展開はグローバル経営基盤の枠組みに統合して現状調査に着手
		営業・マーケティング改革で目指す施策の進行状況（カバー率・工数シフト）	データにもとづく営業活動定着と顧客管理強化によるトップライン向上	データ活用による業務生産性とトップラインの向上を目指し、AIやRPAなどのデジタルツールを活用した定型業務の自動化・省力化や、デジタルマーケティング高度化による営業領域拡大などを推進
		デジタルツールやデータを活用して効果を出す人材の確保に向けた施策の進行状況	DX 推進人材の継続的な確保	全従業員向けにDX 挑戦行動を促すリテラシー研修実施、事業課題解決型人材の育成スキームであるDX 実践講座によりDX を牽引するコア人材を確保、DX バッジによるDX 人材の可視化
		ニューノーマルな働き方の定着とグローバルコミュニケーション強化に向けた施策の進捗と利用状況	グローバルコミュニケーション基盤の提供と標準端末の海外展開	新規クラウドサービスへの統合認証の順次適用、グローバル対応のコミュニケーション基盤や標準端末の国内展開を継続的に推進、海外各地域事情を考慮して標準端末の海外展開ロードマップを見直し
	環境	■気候変動：GHG 排出量削減率（Scope1 + 2） ^{※7} （2019 年度比）	▲36%（2019 年度比）	▲45.2%（2019 年度比）
		気候変動：購入電力の再生可能エネルギー比率	70%	72.4%
		■資源循環：廃プラスチックマテリアルリサイクル率（国内）	国内：65%（海外：69%）	国内：70.0% 海外：68.6%
		資源循環：廃棄物発生量 生産量原単位削減率	▲3%（2022 年度比）	+ 10.0%（2022 年度比）
		水リスク：水使用量の多い生産事業所 ^{※8} の水使用量削減率	▲10%（2016 年度比）	▲5.9%（2016 年度比）

※1 2025年度までのサステナビリティ貢献製品売上高には、持分法適用関連会社の売上高を含めている

※2 非開示

※3 5領域とは、安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理を指す。社内の重大インシデント基準に該当し、かつ対外公表した事実

※4 設備起因災害の定義：工場内の機械設備を対象とし、稼働中の機械設備が、そのエネルギーもしくは蓄積されたエネルギーによって、「直接的に」人へ危害を発生させたもの

※5 ERP(Enterprise Resources Planning) 導入の延期に伴い、目標を修正

※6 CSIRT(シーサート):「Computer Security Incident Response Team」の略。企業等の組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動等を担う専門チームの総称

※7 Scope2に関しては、マーケット基準にもとづき算定

※8 グローバル全生産事業所の総取水量に占める取水水量割合が15%以上の2拠点を2018年度に選定

			KPI	現中期経営計画最終年度(2025年度)目標	2025 年度実績
重要課題 (マテリアリティ)	成長期待の醸成 (仕込みの充実)	人的資本※9	■挑戦行動発現度※10	60%	62%
			■後継者候補準備率※11	100%	104%
			■定着率※12	前年度比維持・向上	98.4%
			エンゲージメントスコア※13	前年度比維持・向上	138
			研修時間※14	10 時間	8.3 時間
			スペシャリティ職充足率※15	100%	73.3%
			女性管理職比率	5%	5.7%
			採用数（女性採用比率）	35%	31.7%
			男女賃金格差※16	前年度比維持・向上	71.8%
			男性育休取得率	75%	93.3%
			障がい者雇用率※17	2.5%（法定雇用率以上）	2.7%
			総実労働時間※18	2000 時間以下 / 年	1944 時間
			メンタルヘルス不調による長期休業率※19	1.00%	1.25%
			付加価値生産性※20	前年度比維持・向上	163.3%
		イノベーション	■オープンイノベーション件数	—※2	—※2

※9 挑戦行動発現度、後継者候補準備率、エンゲージメントスコア、メンタルヘルス不調による長期休業率、付加価値生産性以外の指標は積水化学単体の目標と実績値を開示している

※10 長期ビジョン達成に向けた挑戦行動を、従業員が実際に発現したかをアンケートで測定

※11 G1ポスト(ビジネスリーダー-最上位)の後継候補者数÷同ポスト数 G1ポストの後継候補者は人材コミッティにて任命される

※12 (1-(1年間の離職者数÷当該年度4月1日時点の従業員数))×100

離職者数は、契約期間満了・役員就任・定年・グループ内移籍を含めない

当該年度4月1日時点の従業員数は、期間を定めない雇用者を対象とする

※13 エンゲージ関連行動質問6問(6点満点)の平均が4.5点以上の従業員の割合について、2019年度の実績を100としたときの指数

※14 年度における従業員一人当たりの研修受講時間

システム登録ベースの研修時間を集計(2025年度実績より、全社共通システムで管理可能な研修種別が拡大)

※15 スペシャリティ職が配置されている専門領域数÷全専門領域数

※16 制度上の賃金格差はなく、労務構成(年齢および資格)比による格差

〈算 定 式〉女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金

〈集 計 範 囲〉全労働者(正規雇用労働者・パート・有期労働者)が対象

正規雇用労働者: 当社から社外への出向者を含む

パート・有期労働者: 契約社員、アルバイト、パートが該当

〈賃金の範囲〉通勤手当等を除く

※17 障がい者雇用状況報告書(基準日:2025年6月1日)に準ずる

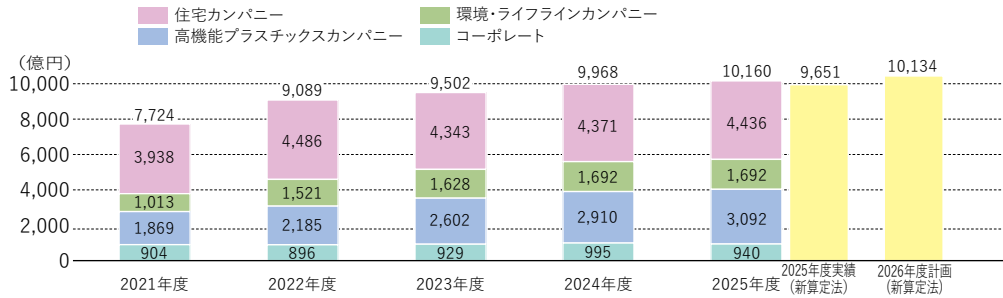
※18 所定内労働時間(7.5時間)+所定外労働時間-有給休暇取得時間

※19 当該年においてメンタルヘルス不調を理由に1か月を超える休暇をした従業員の比率

※20 付加価値額(営業利益+減価償却費+労務費)〔成果〕÷人的資本コスト(労務費+厚生費+採用費+研修費)〔投資〕

サステナビリティ貢献製品

サステナビリティ貢献製品の売上高※1



(注1) メディカル事業はコーポレートに含みます。
(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高※1	サステナビリティ貢献製品売上高＝サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の売上高

※1 2025年度までのサステナビリティ貢献製品の売上高には、持分法適用関連会社の売上高を含めています。
2026年度からは、連結財務諸表との整合性を重視した算定方法(以下、新算定方法)への見直しを行い、サステナビリティ貢献製品の売上高の対象範囲を連結財務諸表上の連結の範囲と一致させるため、持分法適用関連会社の売上高は含めていません。この変更による2025年度の新算定方法でのサステナビリティ貢献製品の売上高は9,651億円です。
なお、新算定方法でのサステナビリティ貢献製品の売上高は第三者機関による保証対象ではありません。

サステナビリティ貢献製品の登録件数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年3月末時点 総登録件数
28件	18件	11件	9件	5件	214件

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業株式会社 つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業株式会社
東北セキスイハイム工業株式会社
セキスイハイム工業株式会社 関東事業所
セキスイハイム工業株式会社 東京事業所
セキスイハイム工業株式会社 中部事業所
セキスイハイム工業株式会社 近畿事業所
中四国セキスイハイム工業株式会社
九州セキスイハイム工業株式会社
セキスイボード株式会社 水口事業所
セキスイボード株式会社 群馬事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
積水化学工業株式会社 群馬工場
積水化学工業株式会社 京都研究所
千葉積水工業株式会社
積水化学北海道株式会社
東都積水株式会社 太田工場
西日本積水工業株式会社 岡山製造所
四国積水工業株式会社
九州積水工業株式会社
奈良積水株式会社
山梨積水株式会社
積水ソフランウイズ株式会社
[積水ソフランウイズ株式会社 いわき工場、
厚木工場、明石工場、技術本部]
積水ホームテクノ株式会社
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Eslon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
徳山積水工業株式会社
徳山積水工業株式会社 管材工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業株式会社 武蔵工場
積水化学工業株式会社 滋賀水口工場
[積水フーラー株式会社 滋賀工場]
積水化学工業株式会社 多賀工場
積水化学工業株式会社 水無瀬事業所
積水テクノ成型株式会社 栃木工場
積水テクノ成型株式会社 三重工場
積水テクノ成型株式会社 愛知工場
積水フーラー株式会社 浜松工場
積水ナノコートテクノロジー株式会社
積水ポリマテック株式会社
積水成型工業株式会社 千葉工場
積水成型工業株式会社 関東工場
積水成型工業株式会社 兵庫工場
積水成型工業株式会社 兵庫滝野工場
積水成型工業株式会社 出雲工場
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学株式会社
映甫高新材料(無錫)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.
Sekisui Polymatech Europe B.V.
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great Noida Plant,Tapukara Plant,Chennai Plant,Chennai2 Plant,Gujarat Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant
Sekisui Aerospace Corporation Orange City Operations
PT. Polymatech Indonesia

コーポレート

積水化学工業株式会社 R&Dセンター※
積水LBテック株式会社 中部工場

メディカル

積水メディカル株式会社 岩手工場
積水メディカル株式会社 つくば工場
積水メディカル株式会社 つくば工場阿見事業場
積水メディカル株式会社 徳山工場
積水メディカル株式会社 創薬支援センター
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司
Veredus Laboratories Pte. Ltd.

※ 記述がない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
※ 積水化学工業株式会社 つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS認証取得事業所数	EMS外部認証を取得している事業所数 EMS外部認証:ISO14001
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、 EMS外部認証取得事業所の割合	EMS外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS外部認証取得生産事業所および研究所数÷積水化学グループの全生産事業所および研究所数

環境中長期計画と2025年度実績（環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランEXTEND」は2023年度～2025年度）

○…2025年度目標達成 ×…2025年度目標未達成

項目		ねらい	レベル設定の目安	指標	基準年	2025年度実績	自己評価	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標	対象					
											国内生産事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他
統合指標による進捗管理		企業活動を通じて“生物多様性が保全された地球”を実現	環境に与える負荷以上に環境へリターン	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然・社会資本へのリターン率	—	145%	○	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	○	○	○	○	○	○
サステナビリティ貢献製品	TOTAL	経済価値と社会価値の両立	2030年業容倍増を牽引	サステナビリティ貢献製品売上高	—	10,160億円	○	10,000億円超	—	—						
	主要な環境課題別	再資源化促進 (特に炭素)への貢献	循環型社会の実現	資源循環に資する製品の売上高拡大	2020年 553億円	1,116億円	○	1.7倍 (940億円)	2倍以上 (1,106億円)	全製品						
				非化石由来および再生原料使用製品の売上高	2019年 30億円	468億円	○	400億円	1,000億円	—						
環境負荷低減	GHG	脱炭素化 GHG排出量ゼロ	パリ協定1.5℃目標 脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率(Scope1+2)	2019 年度	▲45.2%	○	▲36%	▲50%	▲100%	○	○	○	○	○	
				GHG排出量削減率(Scope1)	2019 年度	▲11.7%	×	▲12%	▲13%	▲100%	○	○	○	○	○	
				購入電力の再生可能エネルギー比率	—	72.4%	○	70%	100%	コージェネを含む全使用電力100%	○	○	○	○	○	
	エネルギー使用量の削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	再エネ購入による費用増加分以上の費用削減	エネルギー使用量の生産量原単位削減率	2022 年度	+3.4%	×	▲3%	—	—	○			○		
	資源循環	再資源化促進(特に炭素)	資源循環型社会の実現	廃棄物発生量の生産量原単位削減率	2022 年度	+10.0%	×	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現	○			○		
			海洋プラスチック問題	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	—	国内:70.0% (海外:68.6%)	○	国内65% (海外:69%)	100%	100%	○	○		○		
			オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位削減率	2022 年度	▲14.4%	○	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現			○		○	
			新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量削減率	2022 年度	▲6.4%	×	▲12%	—	サーキュラーエコノミーの実現						○
	水リスク	水リスクによる事業影響最小化	持続的な操業が可能	国内外5拠点固有の水リスクに対する事業影響最小化の取り組み実施	—	4拠点で取り組み実施	×	事業影響が大きい個々の事業所で最小化の取り組み	水リスクが顕著な拠点で環境負荷最小化	すべての地域で水リスクを最小化	○			○		
		流域固有の水課題解決に貢献	自然資本へのリターンに貢献													
		水資源の維持	流域の水ストレスを増加させない	水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率	2016 年度	▲5.9%	×	▲10%/3年間	—	—	○					
			流域の水環境の負荷を増加させない	COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率	2016 年度	▲21.8%	○	▲10%/3年間	—	—	○					
	生態系	生態系影響	生物多様性の保全	「土地利用通信簿」評価ポイント	2022 年度	+3.5ポイント	○	+3ポイント/3年間	全事業所で生態系配慮推進	全事業所で生態系配慮維持	○	○				
		生態系劣化へのリスク最小化														

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）を1つの指標で表したものです。

徐々に対象範囲の拡大を図っており、自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても、対象範囲としています。

SEKISUI環境サステナブルインデックスによって、環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷低減、自然・社会環境に貢献する製品・サービスの拡大、環境の保全等の項目の効果を統合化しました。2013年度に手法を確立し、2014年度から試算を行っています。2017年度からは、このインデックスを当社グループの環境経営全体の進捗をモニターする指標として、活用しています。

2020年度からの環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスを用いて自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。

2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本・社会資本への100%以上のリターンを維持しながら、ESG経営を推進することを目指しています。

■ 試算結果

2025年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は145.2%となり、100%以上を維持できていることが確認できました。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

1 自然・社会資本の利用（負荷）について

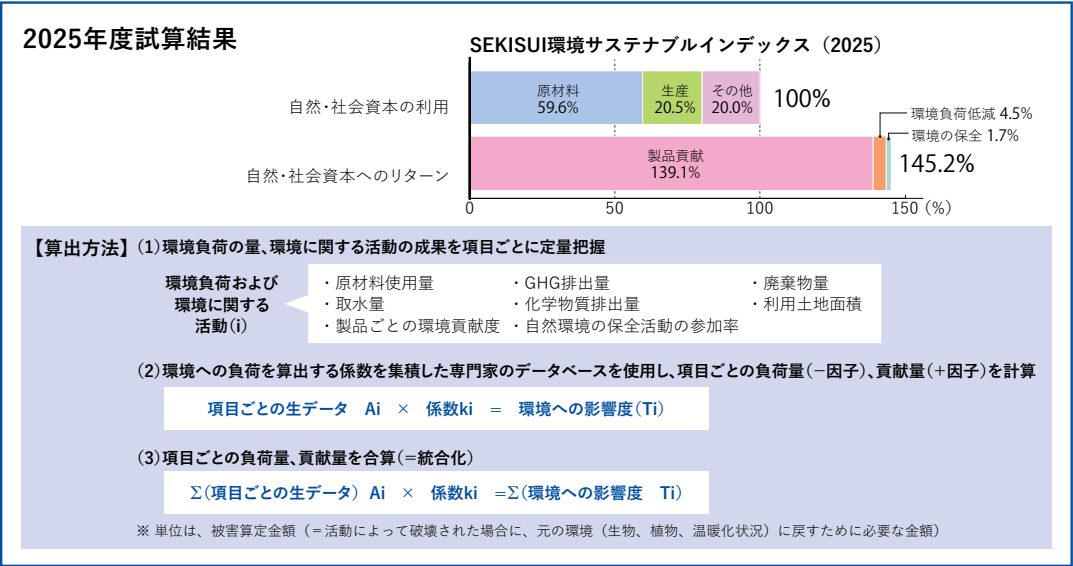
一部製品の資源効率の向上や生産量減少等により、原材料起因の負荷削減が進んだと考えられる。

2 自然・社会資本のリターン（貢献）について：サステナビリティ貢献製品によるリターン（貢献）は、ZEH住宅による健康寿命の延長効果の再認識により、従来以上に価値が拡大している。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。

そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは当社グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の(1)でもととなるデータを収集した後、(2)(3)の段階では、早稲田大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

リターン率の算出に使用しているLIME2を用いた計算システム「MiLCA」において、引用しているLCAデータベースIDEA ver.2.3からver3.1へと更新されたことに伴い、2023年度からはバージョンアップしたMiLCAver3.1を活用しています(2022年度まではMiLCAver2.3を使用)。

MiLCA3.1では、把握されたデータをもとに、特に化学物質による生体系影響等を中心に単位量当たりの環境インパクトが大きくなっています。現中期計画においては、生物多様性側面への影響についてこれまで以上に重要視し、ネガティブからポジティブになるように活動を進めていきます。このような当社の考え方とMiLCAの更新の方向性は同じと判断し、2023年度以降は更新された計算システムを活用することで、現状の再確認を行い、リターン率を活用した環境課題への取り組みの進捗確認を継続していきます。

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブル インデックス	SEKISUI環境サステナブルインデックス=グループ全体の自然・社会資本のリターン量÷グループ全体の自然・社会資本の利用量 自然・社会資本の利用量、自然・社会資本のリターン量の算出 LIME2(早稲田大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法)を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、気候変動、植物バイオマス、生物多様性、社会資産ごとに影響評価し、単一指標化 自然・社会資本のリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出 - 自然・社会資本の利用量に算入した項目 - 直接的な利用: 土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 - 間接的な利用: 購入原材料^{※1}、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) - 自然・社会資本のリターンに算入した項目 - サステナビリティ貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 ※1 主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。 〈算定範囲/算定分類別で記載〉以下の想定条件で試算 - 原材料: 購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 - 住宅に関しては、1棟当たりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 - 生産/有害化学物質の排出: 〈国内〉排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、〈海外〉含まず - 生産/土地の維持: 国内生産事業所・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{※2}、海外生産事業所の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 ※2 土地利用に関しては、日本国内で推進している「土地利用通信簿」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入 その他: サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張・雇用者通勤、リース資産(下流)、販売した製品の加工、使用、廃棄 - 出張・雇用者通勤: 連結の従業員を対象とし、一部推定を含む - 販売した製品の使用: 当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。ZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている - 販売した製品の加工: エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入 - 販売した製品の廃棄: 当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブル インデックス	- 製品貢献: (1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと(原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階)に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上等の対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位当たりのデータを調査 (2) 得られた調査結果^{※3}をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2)の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。サステナビリティ貢献製品の売上の53.2%に相当する製品の効果を試算 ※3 カンパニーの個別基準にもとづく - 直接貢献/負荷低減活動による貢献: 当該年度の生産にかかわる環境影響を「2016年度の生産にかかわる環境影響×(当該年度売上高÷2016年度売上高)」と比較した差分を算入。売上高と生産にかかわる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えにもとづく - 直接貢献/自然環境の保全: すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量(1.1t-CO₂/人・hour)に人数・時間を乗じて算入。日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立(自主化)によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入 - 直接貢献/寄付: 保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 - 直接貢献/メガソーラー: 発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

環境会計

集計期間	2025年4月1日から2026年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
集計方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	・減価償却費は投資額と重複しますので環境保全コストの費用額から除外しています。 ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。 ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。 ・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンス・データで表しています。

環境保全コスト (単位:百万円)

項目		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
分類	主な取り組み内容	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	1,058	202	1,118	226	856	227	853	308	897	1,213
	②地球温暖化防止	120	921	138	528	176	729	158	1,128	119	740
	③資源循環コスト	6,668	246	5,095	394	4,931	339	3,607	197	3,735	111
2 上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	109	28	161	0	145	0	134	36	106	4
3 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,206	1	1,624	2	1,588	2	1,683	5	1,760	5
4 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	15,009	813	16,128	760	6,528	8	6,505	16	6,647	107
5 社会活動コスト	社会貢献など	78	0	128	0	152	0	129	92	73	14
6 環境損傷コスト	自然修復など	57	5	63	8	44	0	0	1	18	48
合計		25,306	2,216	24,455	1,918	14,420	1,306	13,070	1,782	13,355	2,241

環境保全対策に伴う実質的経済効果 (単位:百万円)

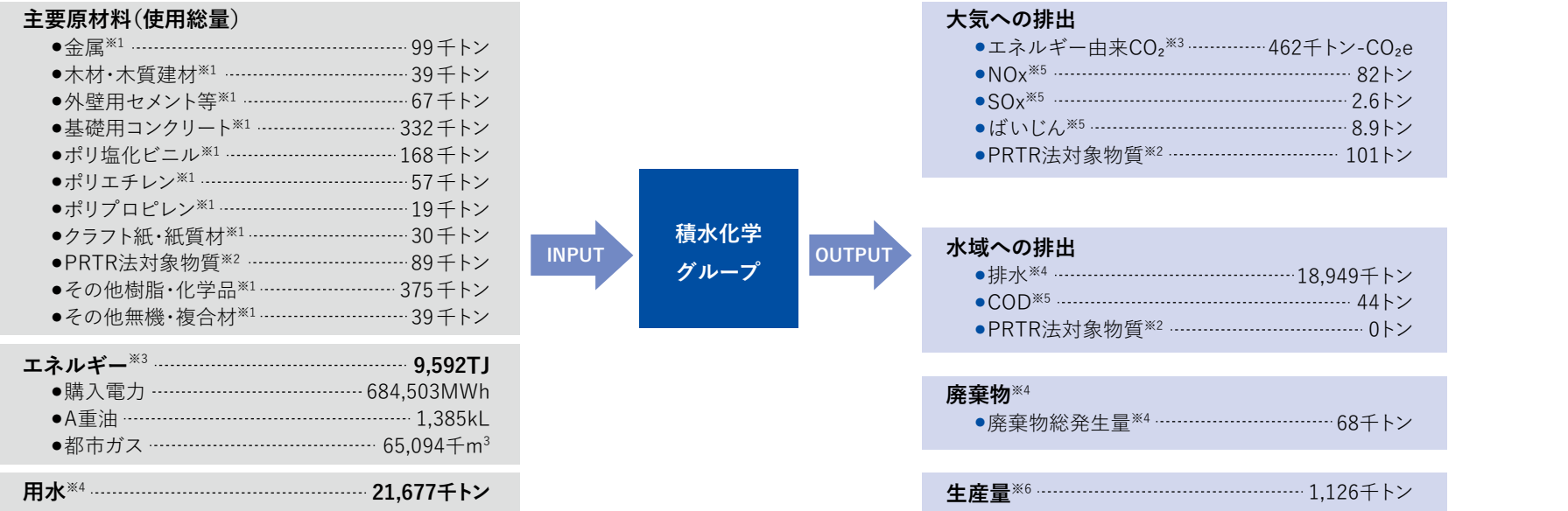
効果の内容		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	考え方
収益	①有価物売却益	139	116	127	138	157	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	334	348	338	314	304	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	256	420	591	596	705	コージェネレーション活用による削減を含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	463	522	284	261	327	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		1,191	1,407	1,340	1,309	1,492	

マテリアルバランス

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量(インプット)とその活動に伴って発生した環境負荷物質(アウトプット)を表しています。

マテリアルバランス (国内・海外合計)

2025 年度実績

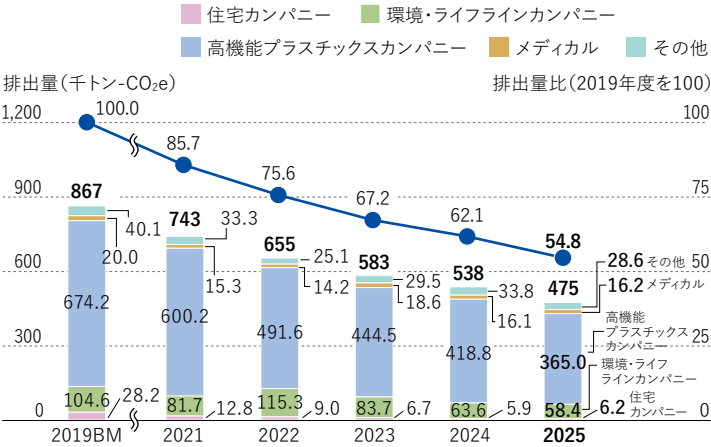


※1 全社購買共通システムおよび各カンパニー主要事業購買システム管理分を集計範囲としています(メディカル事業はのぞく)
※2 国内生産事業所および研究所
※3 生産事業所および研究所およびオフィス
※4 生産事業所および研究所
※5 国内において、法律・条例・協定にもとづき定期的な測定が義務付けられている生産事業所および研究所
※6 生産事業所

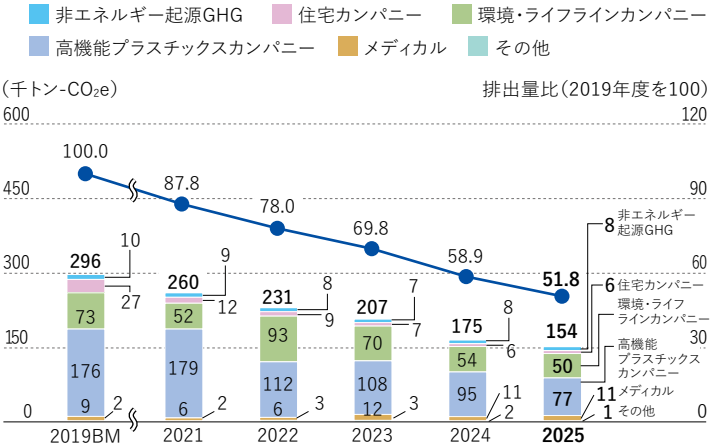
気候変動への対応

(注1) 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。
(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。
(注3) Scope2に関しては、指定がない限りマーケット基準にもとづき算定しています。

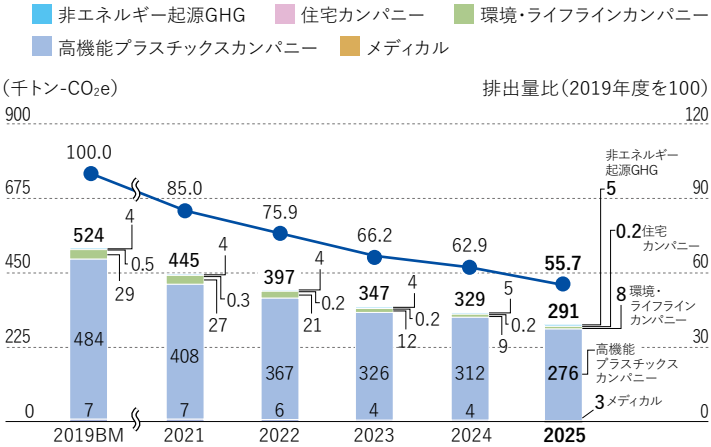
Scope1+2(カンパニーごと)



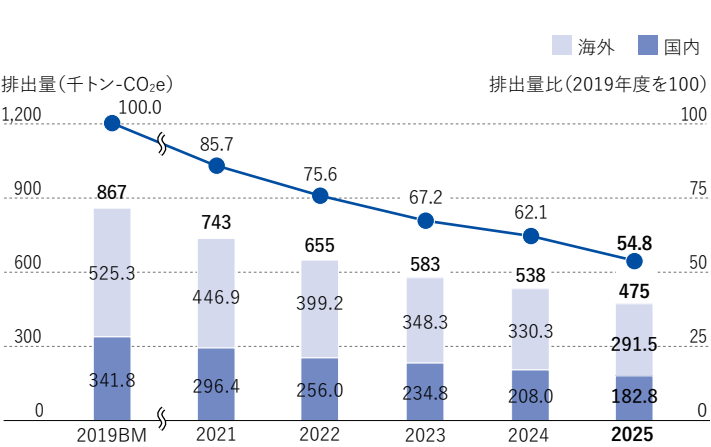
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/国内(集計対象:国内生産事業所)



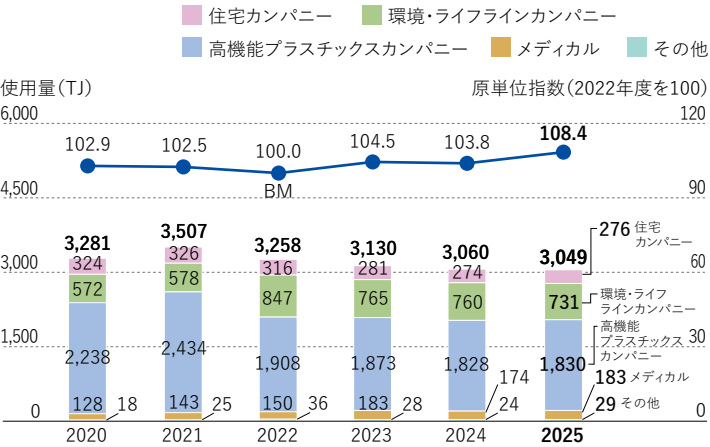
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/海外(集計対象:海外生産事業所)



Scope1+2(国内外別)

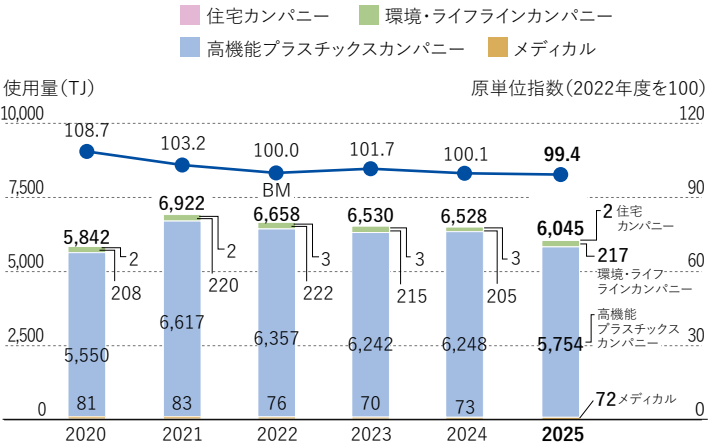


生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/国内(集計対象:国内生産事業所)



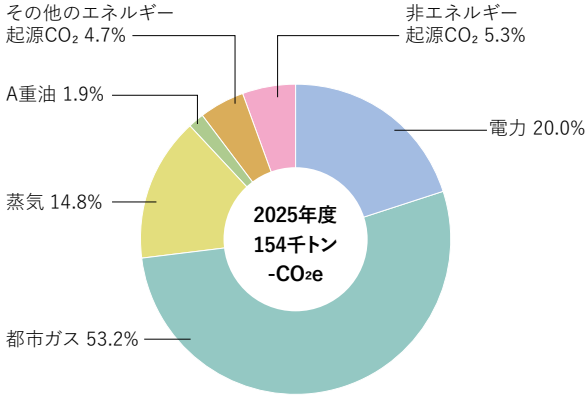
※ 生産重量当たりのエネルギー使用量
※ 生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の集計範囲は、研究所とオフィスは対象外としております

生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/海外(集計対象:海外生産事業所)

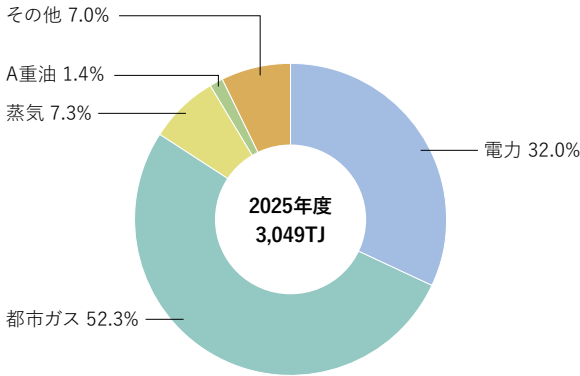


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量
※ 生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の集計範囲は、オフィスは対象外としております

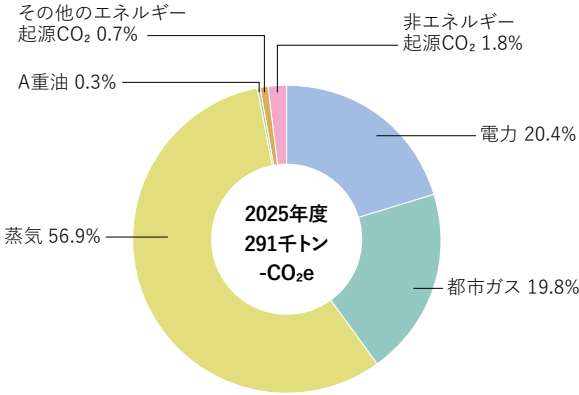
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/
国内 (集計対象:国内生産事業所)



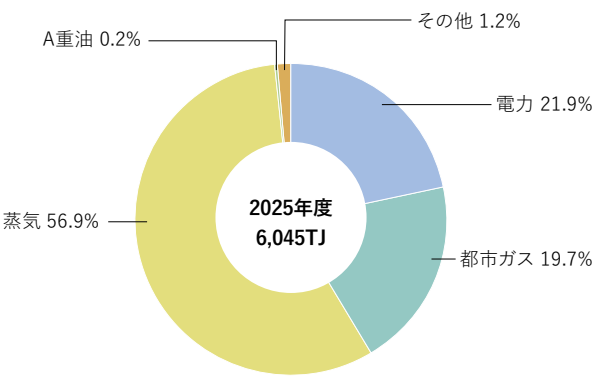
生産時のエネルギー使用量の内訳/
国内 (集計対象:国内生産事業所)



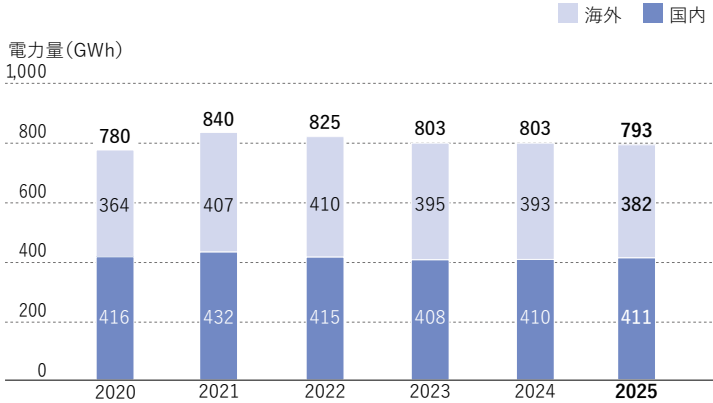
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/
海外 (集計対象:海外生産事業所)



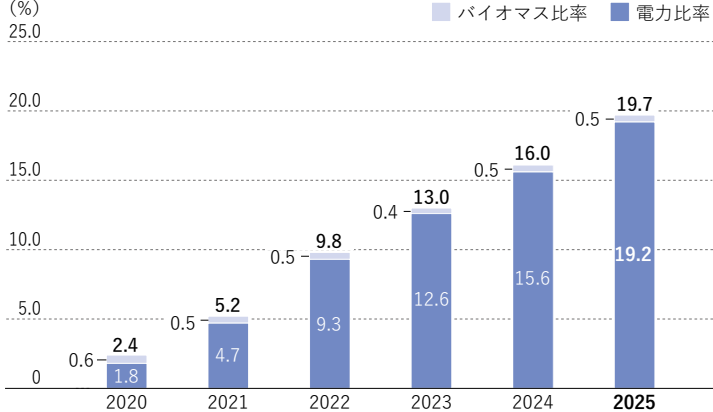
生産時のエネルギー使用量の内訳/
海外 (集計対象:海外生産事業所)



国内外の電力使用量の推移/国内・海外

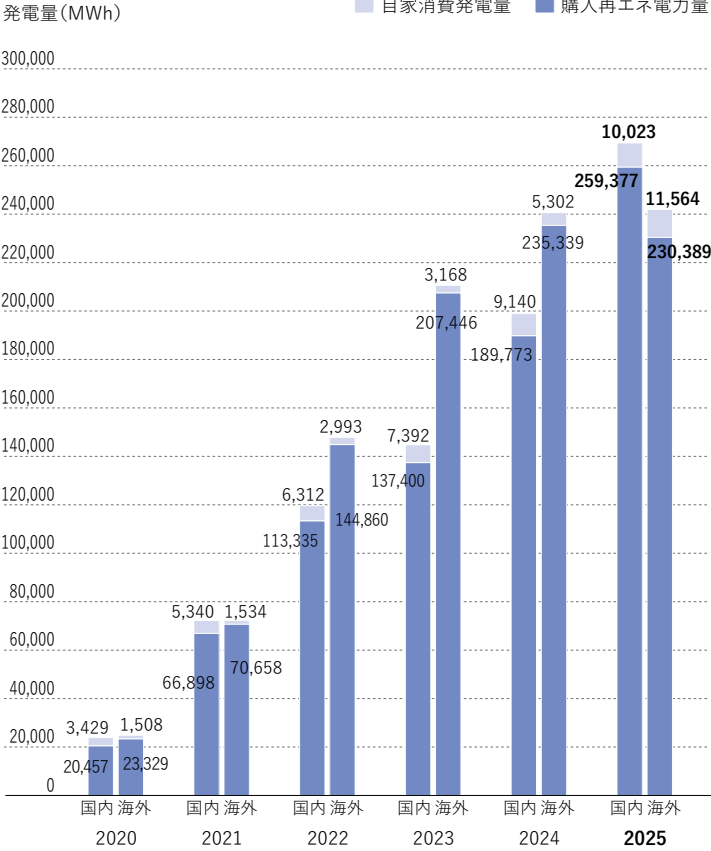


総エネルギー量に占める再エネ比率の推移/
電力、バイオマスボイラー



自家消費発電量、購入再エネ電力量/国内・海外

※コージェネを除く

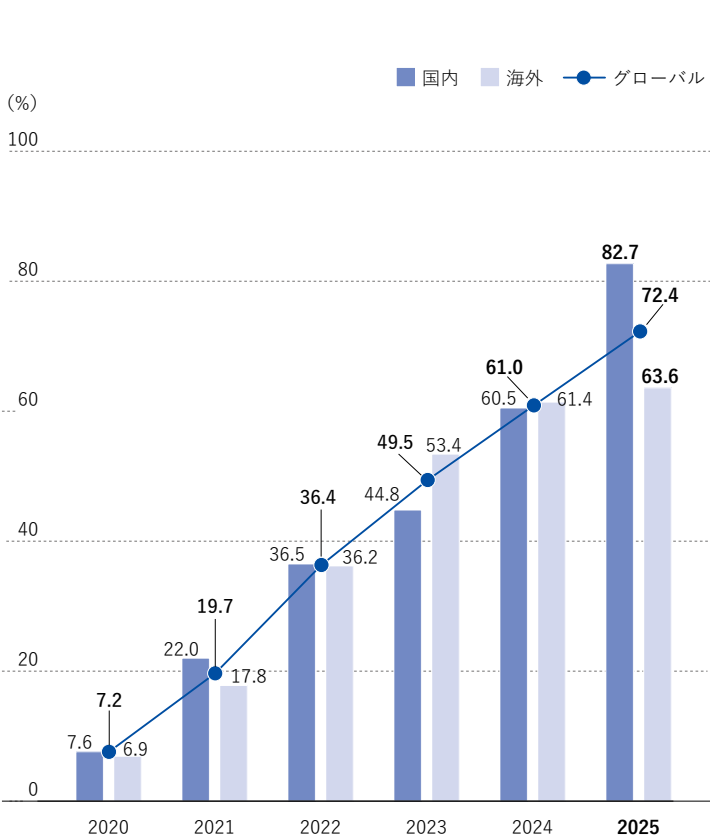


CO₂以外のGHG排出量(集計対象:グローバル生産事業所、研究所)

2025年度のCO₂以外のGHG排出量(CF₄、SF₆)はいずれも0でした。

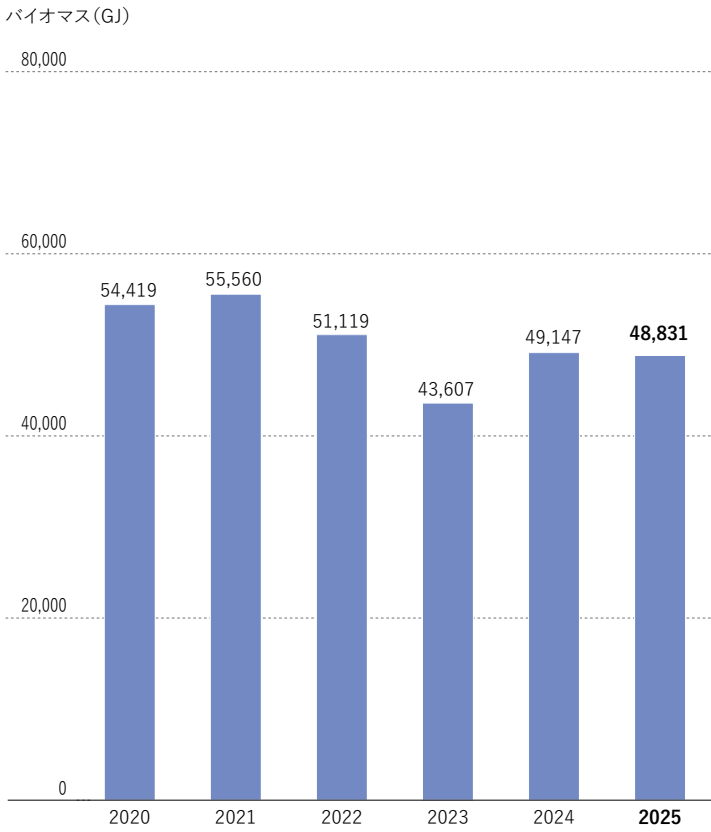
電力の再エネ比率の推移/国内・海外

※コージェネを除く

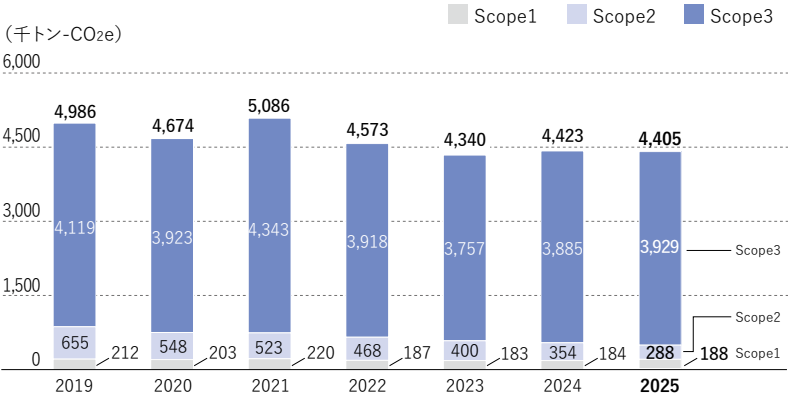


指標	算定方法
エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・自家消費型太陽光発電量・購入蒸気量×単位発熱量] [単位発熱量] 購入電力:3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入) 燃料・購入蒸気:「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に準拠

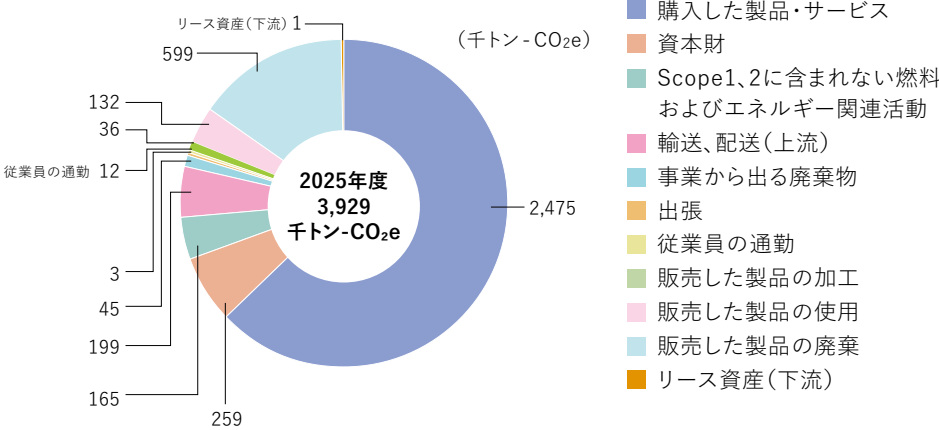
木質バイオマス排出量



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量



Scope3 カテゴリ別内訳



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

				(千トン-CO ₂ e)							
				2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
Scope1				212	203	220	187	183	184	188	
Scope2	マーケット基準			655	548	523	468	400	354	288	
	ロケーション基準			—	—	—	—	559	566	516	
Scope3	上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	2,352	2,282	2,445	2,205	2,339	2,092	2,475	
		カテゴリ2	資本財	96	80	74	113	112	475	259	
		カテゴリ3	Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	198	226	220	230	227	165	
		カテゴリ4	輸送、配送(上流)	95	86	93	77	83	100	199	
		カテゴリ5	事業から出る廃棄物	44	37	41	44	46	47	45	
		カテゴリ6	出張	24	7	6	23	37	41	3	
		カテゴリ7	従業員の通勤	6	5	4	9	7	7	12	
	下流	カテゴリ10	販売した製品の加工	45	39	41	41	38	36	36	
		カテゴリ11	販売した製品の使用	772	708	810	625	254	243	132	
		カテゴリ12	販売した製品の廃棄	558	481	601	559	610	615	599	
		カテゴリ13	リース資産(下流)	2	1	1	2	1	1	1	
		Scope3合計		4,119	3,923	4,343	3,918	3,757	3,885	3,929	
		合計※1		4,986	4,674	5,086	4,573	4,340	4,423	4,405	

Scope2 基準名	算定方法
マーケット基準	Scope2排出量を供給会社に応じた個別の排出係数にもとづき算定する
ロケーション基準	Scope2排出量を特定の地域ごとに公開された排出係数にもとづき算定する

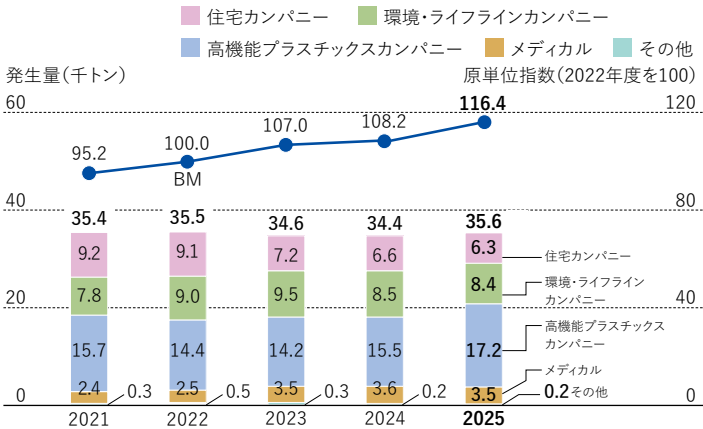
※1 Scope2についてはマーケット基準を適用し、集計しています

指標			算定方法	
Scope1			CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量* +Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] ※ 国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづく燃料以外を燃焼したCO ₂ 排出量を含む [CO ₂ 排出係数] 都市ガス: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 上記以外の燃料: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 [地球温暖化係数]: 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数 エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづいて算出	
Scope2			CO ₂ 排出量=Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数] [マーケット基準CO ₂ 排出係数] 購入電力: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は基礎排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はIEA Emission Factors 2025 Edition、EPA eGRID 2023 Revision 2に準拠 購入蒸気: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 [ロケーション基準CO ₂ 排出係数] 購入電力、購入蒸気: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での代替値を適用 海外はIEA Emission Factors 2025 Edition、EPA eGRID 2023 Revision 2に準拠 ※国内オフィスの集計は、本社、住宅販社、住宅以外の営業拠点に分類し、実績データから原単位を算定した上で残余分を推計している。 ※海外オフィスの集計は、実績データから原単位を算定した上で残余分を推計している。	
Scope3	上流	カテゴリー1	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数(インベントリデータベースAIST-IDEA Ver.3.5.1(産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG排出量データベース)以下IDEA v.3.5.1)]、2018年度からは、主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量の反映を行っている。2025年度に関しては、データ都合により反映せず。
		カテゴリー2	資本財	CO ₂ 排出量=Σ[固定資産増減明細表における「建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器機備品、ソフトウェア」の当該年度における増加額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))]
		カテゴリー3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.5.1を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
		カテゴリー4	輸送、配送(上流) (主要原材料の輸送)	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.3.5.1)](輸送距離は、PVB、可塑剤、PVA、PVCについては実際の輸送距離を反映。その他は一律200kmと仮定し算出)
			輸送、配送(上流) (製品の輸送)	連結損益計算書における「運賃」に計上された金額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))
		カテゴリー5	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.3.5.1)] 国内外生産事業所・研究所を対象
		カテゴリー6	出張	CO ₂ 排出量=グループ従業員数×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))
		カテゴリー7	従業員の通勤	CO ₂ 排出量=Σ[拠点ごとの従業員数×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))]
	下流	カテゴリー10	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.3.5.1)] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
		カテゴリー11	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査(2025)による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和7年度報告に用いる排出係数(代替値)0.416トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2018年度からはZEHにおいて使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
		カテゴリー12	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.3.5.1)] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
		カテゴリー13	リース資産(下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO ₂ 排出係数(温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数)]

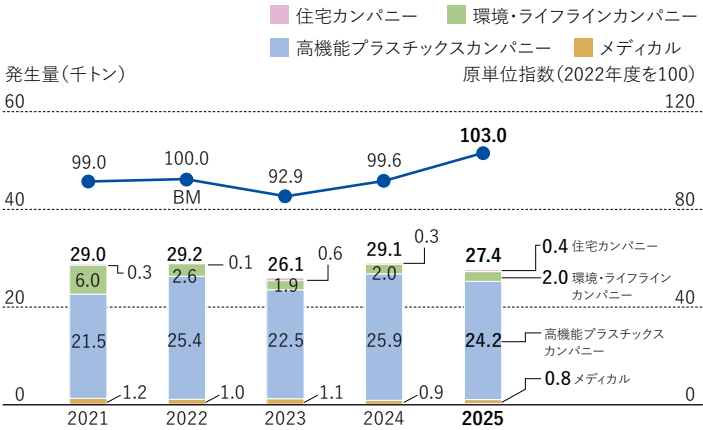
資源循環の実現に向けた対応

生産事業所の廃棄物関連データ

生産事業所の廃棄物発生量※1・原単位※2(指数)の推移/国内



生産事業所の廃棄物発生量※1・原単位※2(指数)の推移/海外

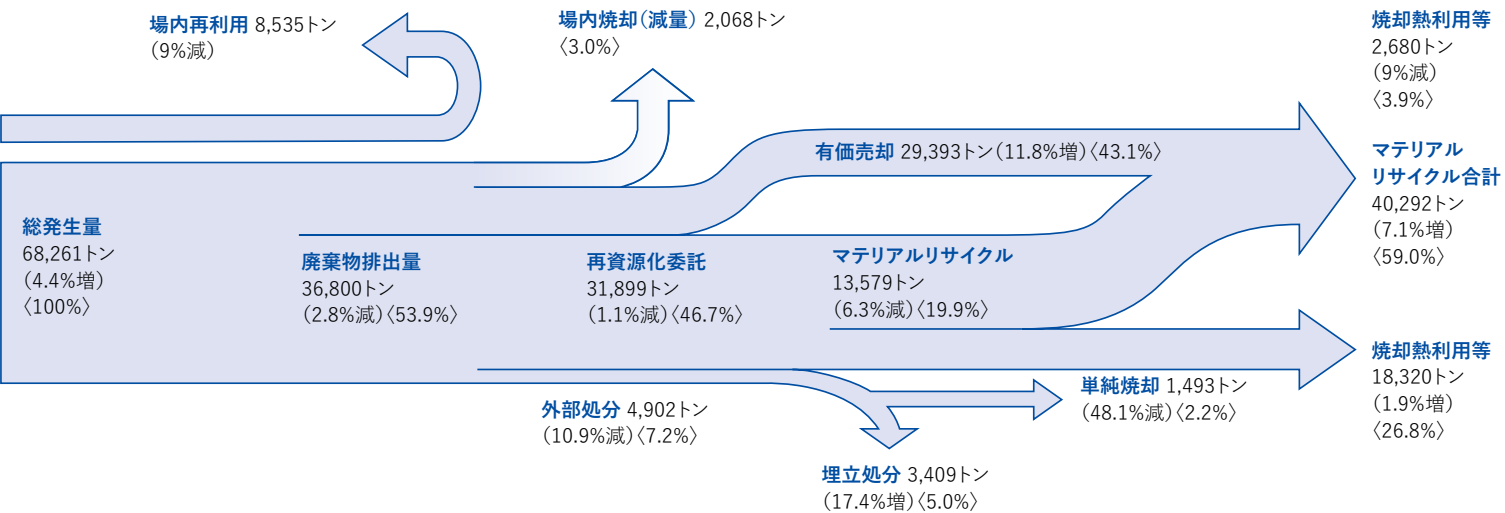


※1 廃棄物発生量:生産事業所の責任によるものに絞っており、試作やカンパニー責任による在庫処分量は含まれておりません。
2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。
※2 生産重量当たりの廃棄物発生量

生産事業所の廃棄物発生・処理状況/国内・海外 (単位:トン)

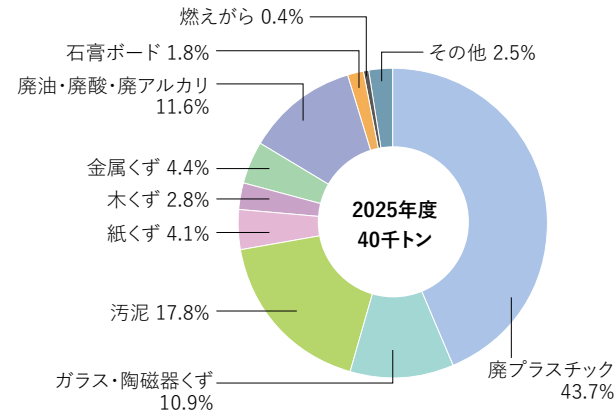
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2021年度	68,939	63,243	5,696
2022年度	71,179	63,139	8,040
2023年度	64,943	57,971	6,972
2024年度	67,716	60,797	6,919
2025年度	68,261	61,292	6,989

生産事業所の2025年度1年間の廃棄物発生・処理状況/国内・海外

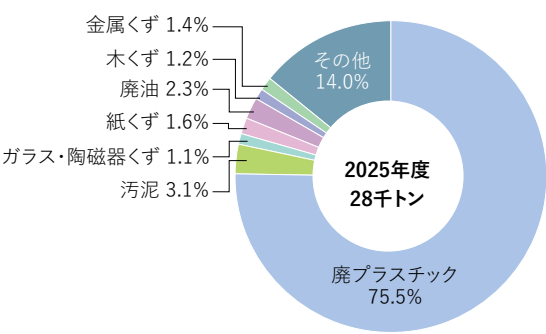


()内は前年度比増減、< >内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 国内

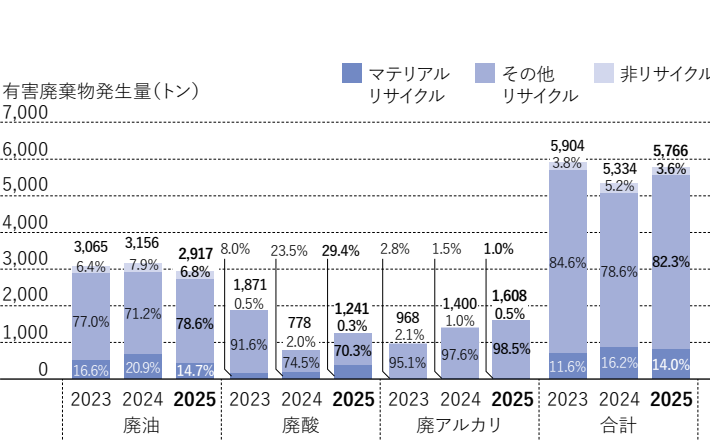


生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量＝外部処分委託量＋再資源化量（焼却熱利用＋マテリアルリサイクル＋有価売却）＋場内焼却量、ただし以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

有害廃棄物発生量/リサイクル率(国内・海外)2025年度

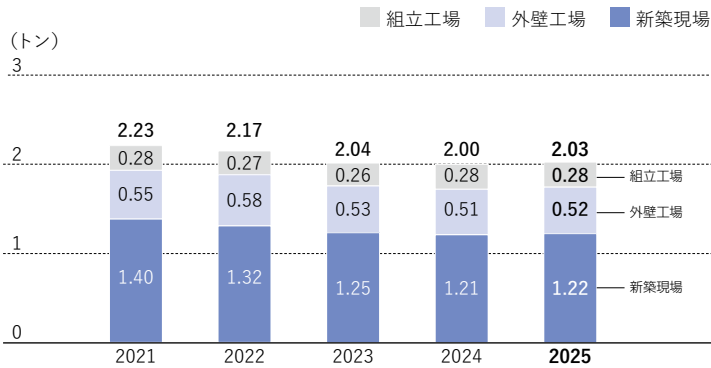


指標	算定方法
有害廃棄物発生量 およびリサイクル された割合	リサイクル率＝リサイクル量÷有害廃棄物発生量 有害廃棄物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

※ 発生量の定義を見直したため、経年にさかのぼって修正しております

● 住宅新築時の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)/国内

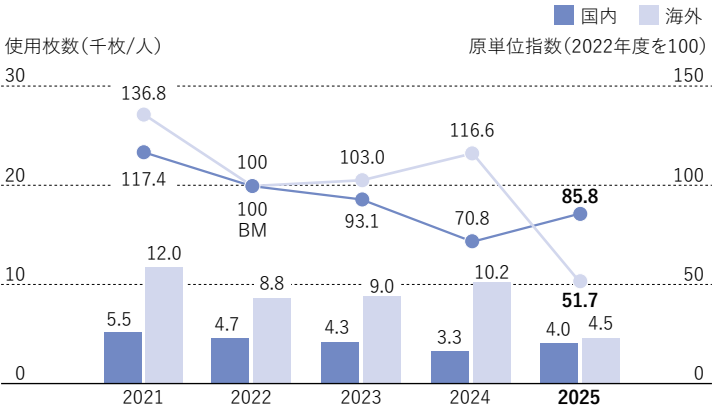


指標	算定方法
棟当たりの 廃棄物発生量	棟当たりの廃棄物発生量(新築現場)＝新築現場の廃棄物発生量÷販売棟数 ※ 参考：住宅新築時の廃棄物発生量＝住宅外壁工場の廃棄物発生量＋住宅組立工場の廃棄物発生量＋新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量＝住宅新築時の廃棄物発生量÷販売棟数 国内住宅事業を対象

※ 2025年度より、一部拠点で計量方法の変更あり

● オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位(指数)の推移



※ 2024年度から国内の集計精緻化に伴い、対象範囲の見直しを実施

指標	算定方法
オフィスの コピー用紙 使用量原単位	オフィスのコピー用紙使用量原単位= オフィスのコピー用紙使用量÷オフィス人員

『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』に則った廃プラスチックのリサイクル状況の開示
(2025年度排出量および再資源化状況/国内生産事業所・研究所)

	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の開示項目												積水化学グループの管理指標とする再資源化(有価売却含めて外部に排出するもの)											
	排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)			排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)		
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
積水化学工業株式会社	4,417	3,935	3,968	8.1	9.5	17.2	85.0	85.0	77.0	93.1	94.4	94.2	9,946	11,357	11,390	59.2	68.6	71.1	37.7	29.4	26.8	96.9	98.1	98.0
北海道セキスイハイム工業株式会社	31	24	27	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31	24	27	0.0	0.8	0.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
東北セキスイハイム工業株式会社	17	45	30	0.0	0.0	1.1	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	31	61	34	45.1	26.7	12.9	54.9	73.3	87.1	100.0	100.0	100.0
セキスイハイム工業株式会社	316	246	226	1.8	6.5	7.8	97.3	93.5	92.2	99.2	100.0	100.0	430	382	383	16.2	30.4	45.4	83.2	69.6	54.6	99.4	100.0	100.0
中四国セキスイハイム工業株式会社	54	67	55	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57	71	61	5.1	5.9	10.2	94.9	94.1	89.8	100.0	100.0	100.0
九州セキスイハイム工業株式会社	43	27	17	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50	42	30	13.9	35.9	42.9	86.1	64.1	57.1	100.0	100.0	100.0
セキスイボード株式会社	96	100	98	24.2	28.7	32.3	75.8	71.3	67.7	100.0	100.0	100.0	96	100	100	24.2	28.7	33.5	75.8	71.3	66.5	100.0	100.0	100.0
東日本積水工業株式会社	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	18	3	94.1	96.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.1	96.0	100.0
西日本積水工業株式会社	181	208	172	0.4	0.3	0.3	99.6	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	181	208	173	0.4	0.3	1.4	99.6	99.7	98.6	100.0	100.0	100.0
積水化学北海道株式会社	285	304	394	74.5	87.5	91.6	25.5	12.5	8.4	100.0	100.0	100.0	309	314	394	76.5	87.9	91.6	23.5	12.1	8.4	100.0	100.0	100.0
千葉積水工業株式会社	98	119	98	37.7	47.9	86.7	15.9	9.9	13.3	53.6	57.8	100.0	153	166	196	60.1	62.5	93.3	10.2	7.1	6.7	70.2	69.6	100.0
東都積水株式会社	311	228	189	0.0	0.0	0.0	92.0	86.9	69.6	92.0	86.9	69.6	806	688	660	61.5	66.9	71.4	35.4	28.8	19.9	96.9	95.7	91.3
山梨積水株式会社	158	131	78	86.5	84.3	84.0	13.5	15.7	16.0	100.0	100.0	100.0	464	340	334	95.4	94.0	96.3	4.6	6.0	3.7	100.0	100.0	100.0
奈良積水株式会社	192	176	193	18.6	41.2	42.5	35.8	58.8	50.6	54.4	100.0	93.0	220	198	227	28.8	47.8	51.0	31.3	52.2	43.1	60.1	100.0	94.1
四国積水工業株式会社	14	5	56	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	307	212	278	95.3	97.5	79.7	4.7	2.5	20.3	100.0	100.0	100.0
九州積水工業株式会社	107	88	85	70.1	60.6	3.3	29.9	39.4	41.1	100.0	100.0	44.4	507	457	552	93.7	92.4	85.1	6.3	7.6	6.3	100.0	100.0	91.4
積水テクノ成型株式会社	71	64	86	42.5	44.0	37.1	56.1	55.1	62.9	98.6	99.1	100.0	598	487	660	87.5	84.4	84.1	12.4	15.5	15.9	99.8	99.9	100.0
積水フーラー株式会社	90	94	127	0.0	0.0	0.0	84.9	90.7	78.2	84.9	90.7	78.2	145	142	216	38.1	34.0	41.1	52.6	59.9	46.1	90.7	93.9	87.1
積水メディカル株式会社	74	279	279	0.6	2.6	3.7	99.2	45.3	92.2	99.8	47.9	95.9	75	315	326	2.1	13.6	17.5	97.7	40.2	79.0	99.8	53.7	96.5
積水ナノコートテクノロジー株式会社	88	76	46	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88	77	65	0.0	1.2	30.2	100.0	98.8	69.8	100.0	100.0	100.0
徳山積水工業株式会社	120	100	90	0.0	24.2	36.2	89.6	66.4	52.9	89.6	90.6	89.1	464	353	433	74.1	78.5	86.7	23.2	18.8	11.0	97.3	97.3	97.7
積水ポリマテック株式会社	229	181	178	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	100.0	98.7	99.2	100.0	229	181	178	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	100.0	98.7	99.2	100.0
積水ソフランウイズ株式会社	50	63	73	0.0	0.0	0.2	11.4	13.2	11.6	11.4	13.2	11.8	50	63	73	0.0	0.0	0.2	11.4	13.2	11.6	11.4	13.2	11.8
積水成型工業株式会社	152	103	97	11.7	0.0	6.0	80.9	93.7	82.0	92.6	93.7	88.1	986	1,093	933	86.4	90.5	90.2	12.4	8.9	8.5	98.9	99.4	98.8
積水LBテック株式会社	58	45	26	13.1	6.4	12.9	0.0	0.0	32.0	13.1	6.4	44.9	58	45	26	13.1	6.4	12.9	0.0	0.0	32.0	13.1	6.4	44.9
株式会社プラスチック工学研究所	6	8	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	8	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
グループ合計	7,259	6,717	6,697	13.0	15.5	21.1	78.7	75.9	71.5	91.6	91.4	92.6	16,297	17,401	17,762	60.7	66.9	70.0	35.6	29.7	27.2	96.3	96.7	97.2

再資源化：メカニカルリサイクルおよびケミカルリサイクル 再資源化等：メカニカルリサイクルおよびケミカルリサイクル＋サーマルリサイクル

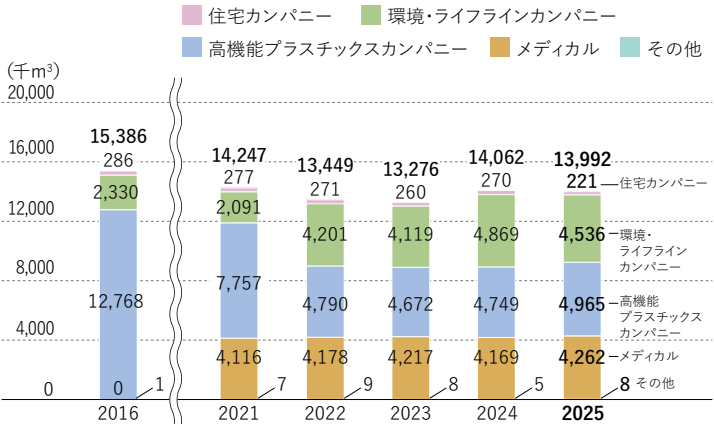
水リスクの低減

■ 水リスク最小化に向けた取り組み例と最小化判断基準

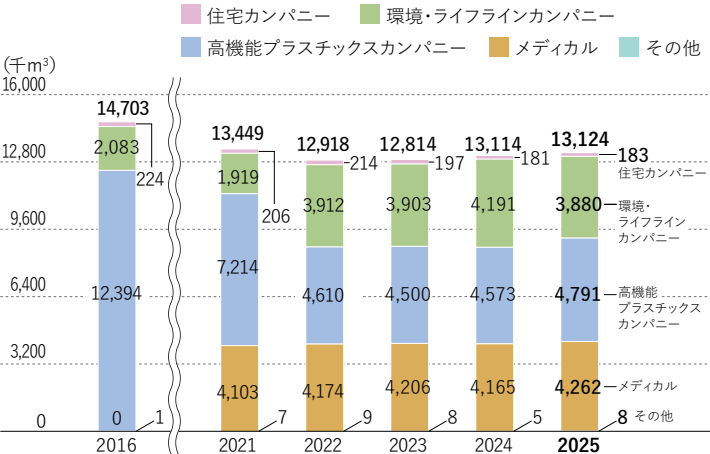
事業拠点		最小化する 事業影響項目	取り組み例	最小化判断基準	2025年度実績
日本	1	渇水による減産・操業停止の危険性	生産仕込み水への排水再利用	拡大 (FY22比)	+8.7t/hr
	2	排水処理費用による売上の圧迫	排水処理費用を増やさない ・排水処理設備改修(処理能力適正化) ・排水処理能力改善(難分解成分の処理に適した微生物が優先種となる工程を導入) ・集約生産による生産効率向上(水使用量削減、排水量低減) ・汚泥減容剤活用	排水処理費用の売上高比1.0%以下	1.3%
海外	3	排水処理費用による売上の圧迫	排水処理費用増加を防ぐため、塩酸廃液処理設備の導入要否検討(効果有無確認)	塩酸廃液処理設備の導入要否検討完了(効果有無確認)	検討完了。塩酸廃液処理設備導入決定(2025年11月導入済)。
	4	水道料金による売上の圧迫	水道料金を増やさない ・月次の水使用量モニタリング/水漏れ有無確認	水道料金の売上高比1.0%以下	0.9%

※ 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

生産事業所の取水量推移 / 国内

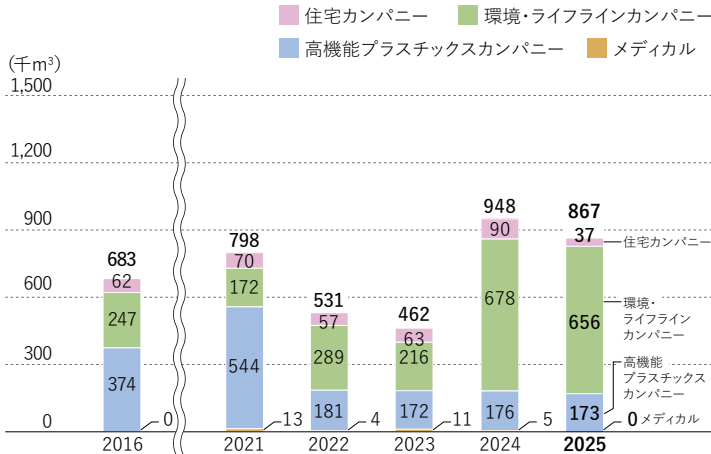


生産事業所の排水量推移 / 国内



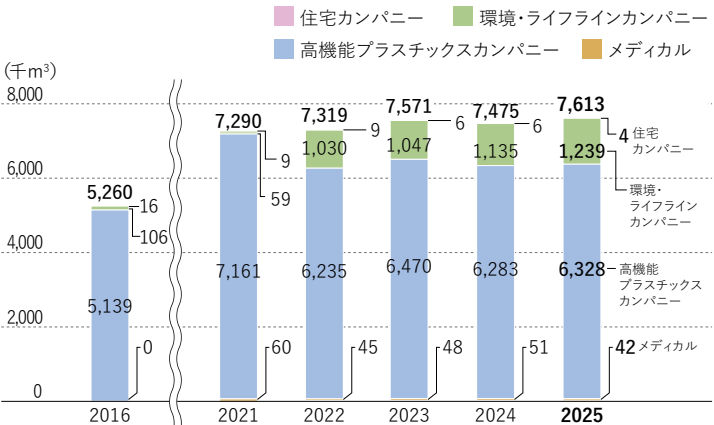
※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の排水量計は、13,110千㎡となる。

生産事業所の水消費量推移 / 国内

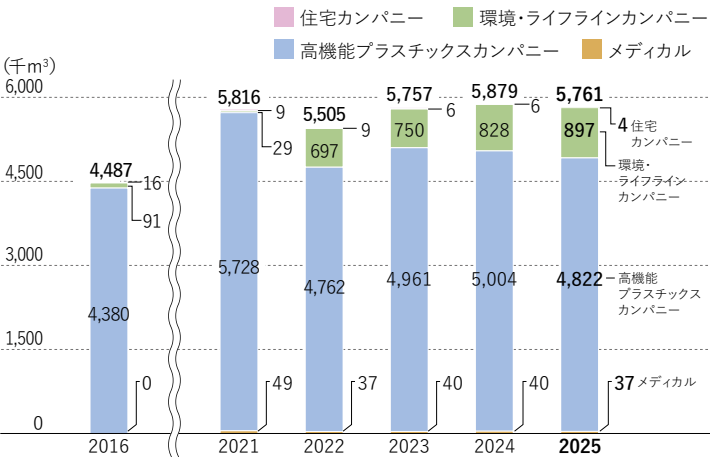


※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の水消費量計は、952千㎡となる。

生産事業所の取水量推移 / 海外

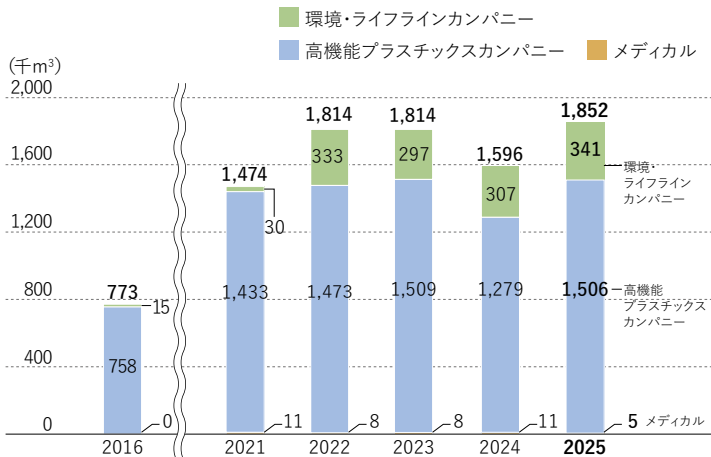


生産事業所の排水量推移 / 海外



※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の排水量計は、5,879千㎡となる。

生産事業所の水消費量推移 / 海外



※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の水消費量計は、1,596千㎡となる。

生産事業所の水源別取水量の推移(単位:千㎡)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
地表水	日本	696	185	18	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	696	185	18	25	0	0	0	0	0	0	0	0
地下水	日本	2,604	2,238	2,232	2,041	1,915	1,844	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	132	125	116	109	105	25	24	29	116	109	105
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	5	21	12	80	25	0	0	0	8	78	25
	合計	2,710	2,375	2,378	2,169	2,104	1,974	25	24	29	125	187	131
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3者水※	日本	12,086	11,824	11,199	11,210	12,147	12,148	0	0	0	0	0	0
	中国	273	243	226	213	168	116	236	235	222	204	168	116
	アジア・大洋州	896	1,087	1,146	1,194	1,299	1,390	18	42	58	1,162	1,277	1,372
	欧州	1,943	2,527	2,603	2,705	2,873	2,935	1,857	2,444	2,527	2,679	2,843	2,905
	米州	2,042	3,297	3,198	3,331	2,945	3,042	10	121	132	1,920	1,561	1,664
	合計	17,241	18,977	18,372	18,653	19,433	19,631	2,121	2,842	2,938	5,965	5,850	6,056
総取水量	日本	15,386	14,247	13,449	13,276	14,062	13,992	0	0	0	0	0	0
	中国	273	243	226	213	168	116	236	235	222	204	168	116
	アジア・大洋州	999	1,219	1,271	1,310	1,408	1,495	44	65	86	1,279	1,387	1,477
	欧州	1,943	2,527	2,603	2,705	2,873	2,935	1,857	2,444	2,527	2,679	2,843	2,905
	米州	2,046	3,301	3,219	3,343	3,025	3,067	10	121	132	1,928	1,639	1,689
	合計	20,646	21,537	20,768	20,847	21,537	21,605	2,146	2,866	2,967	6,090	6,037	6,187

※ 第3者水: 地方自治体の水供給業者からの取水(上水、工業用水)
※ 総取水量に対する「ベースライン水ストレス」が「高い」または「極めて高い」地域の取水の割合: 28.6%

生産事業所の排水先別排水量の推移(単位:千㎡)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
地表水	日本	11,219	10,623	10,183	9,998	9,808	10,029	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	13	16	15	21	18	2	1	2	15	21	18
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	10,636	10,199	10,012	9,829	10,048	2	1	2	15	21	18
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,205	2,149	2,303	2,776	2,555	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,205	2,149	2,303	2,776	2,555	0	0	0	0	0	0
第3者水 [※]	日本	591	622	586	513	530	541	0	0	0	0	0	0
	中国	272	233	218	205	161	71	235	226	214	198	161	71
	アジア・大洋州	679	881	860	908	992	1,043	26	37	36	888	980	1,032
	欧州	1,930	2,511	2,592	2,696	2,859	2,912	1,857	2,439	2,521	2,674	2,833	2,885
	米州	1,585	2,177	1,819	1,934	1,847	1,716	9	62	73	704	605	586
	合計	5,057	6,424	6,075	6,256	6,388	6,283	2,127	2,764	2,844	4,464	4,579	4,575
総排水量	日本	14,703	13,449	12,918	12,814	13,114	13,124	0	0	0	0	0	0
	中国	272	233	218	205	161	71	235	226	214	198	161	71
	アジア・大洋州	701	895	876	922	1,012	1,062	29	38	38	902	1,000	1,051
	欧州	1,930	2,511	2,592	2,696	2,859	2,912	1,857	2,439	2,521	2,674	2,833	2,885
	米州	1,585	2,177	1,819	1,934	1,847	1,716	9	62	73	704	605	586
	合計	19,190	19,265	18,423	18,571	18,993	18,885	2,129	2,765	2,846	4,478	4,600	4,593

※ 第3者水: 地方自治体などの廃水処理施設への排水(下水道)
※ 2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の全地域の総排水量は、18,989㎡となる。また、水ストレスを伴う地域の総排水量は、4,600㎡となる。

生産事業所の水消費量の推移

(単位:千㎡)

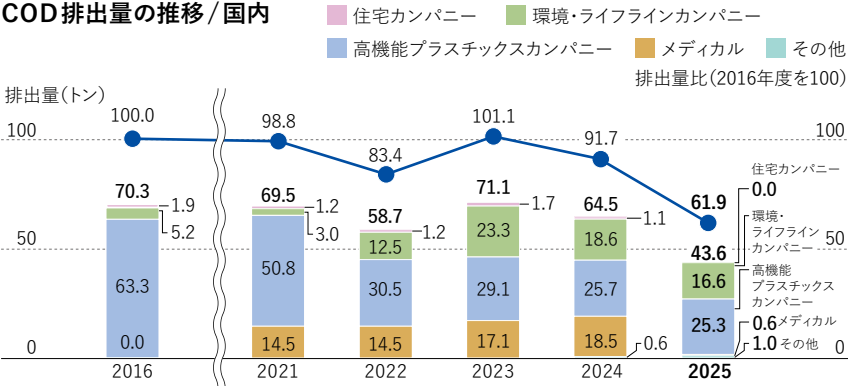
拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
	2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
日本	683	798	531	462	948	867	0	0	0	0	0	0
中国	1	9	8	8	7	44	1	9	8	6	7	44
アジア・大洋州	298	324	395	388	396	433	15	27	48	376	386	427
欧州	13	16	11	9	15	24	0	6	6	5	10	19
米州	461	1,125	1,400	1,409	1,178	1,351	1	59	59	1,225	1,034	1,103
合計	1,456	2,272	2,345	2,276	2,544	2,720	17	101	121	1,612	1,437	1,594

※ 2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の全地域の水消費量合計は、2,548千㎡となる。また、水ストレスを伴う地域の水消費量合計は、1,437㎡となる。

※総水消費量に対する「ベースライン水ストレス」が「高い」または「極めて高い」地域の水消費量の割合:58.6%

指標	算定方法
取水量	取水量＝総取水量＝(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量＝総排水量＝(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)(一部推計値を含む)
水消費量	水消費量＝取水量－排水量
水ストレスを伴う地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas(Aqueduct 4.0)による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量＝Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]

※ 2025年度集計対象:国内において、法律・条例・協定にもとづき定期的な測定が義務付けられている生産事業所、研究所(11拠点)。なお、測定義務の対象となる排水については、排水先が海域、河川、下水道等のいずれである場合も集計対象に含めている。

※ 2024年度までは自主測定値も含んでいる。2025年度と同条件で2024年度データを補正した場合、COD排出量は45.7トンとなる。

生物多様性への対応

生物多様性および植物バイオマスへのリターン率の推移 (単位:%)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
生物多様性 側面	38.3	39.4	43.1	40.8	49.7	38.0	30.5	29.6	35.8
植物バイオマス 側面	35.0	35.1	34.9	38.2	41.0	67.8	50.4	57.2	70.5

「土地利用通信簿」の結果

	2025年度
「土地利用通信簿」	3.5ポイントアップ(2022年度比)

指標	算定方法
「土地利用通信簿」のポイント	「土地利用通信簿」とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、「いきもの共生事業所」推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制等について100点満点で評価するシート。事業所ごとに「土地利用通信簿」を用いて当該年度評価を行い、2022年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする。

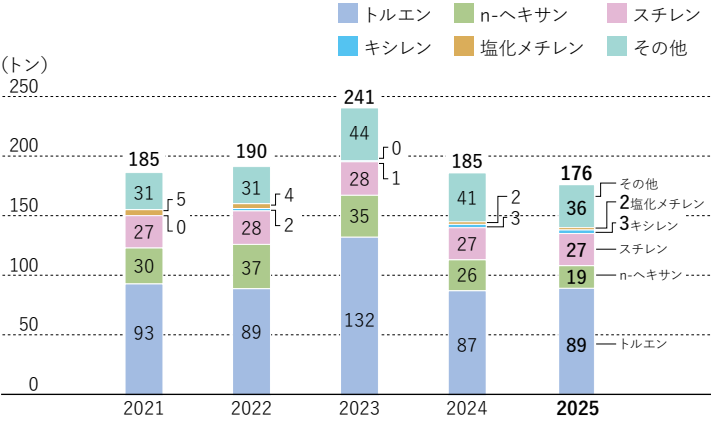
化学物質管理

(注1) 2019年度より、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計しています。これは、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴うものです。コーポレートはその他に表記変更しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

(注3) 2023年度に改正されたPRTR法により、指定化学物質の見直しが行われたことをふまえて集計しています。ただし、2022年度以前のデータにさかのぼっての修正は行っていません。

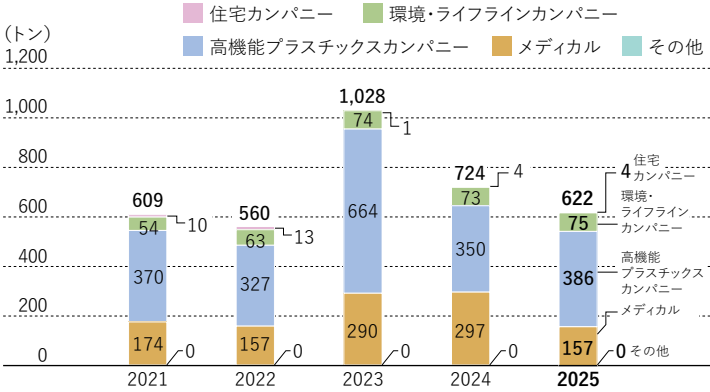
化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っていません。

指標	算定方法
化学物質 排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

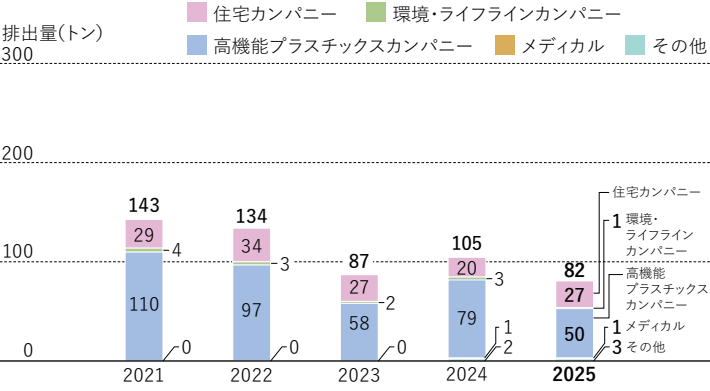
揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っていません。

指標	算定方法
VOC排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

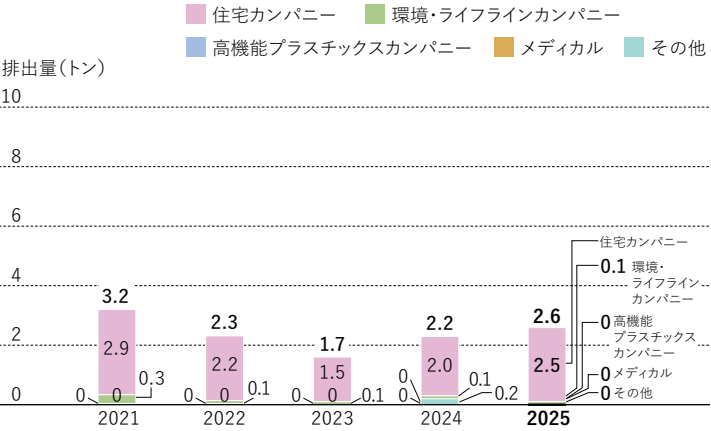
NOx 排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
NOx排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)

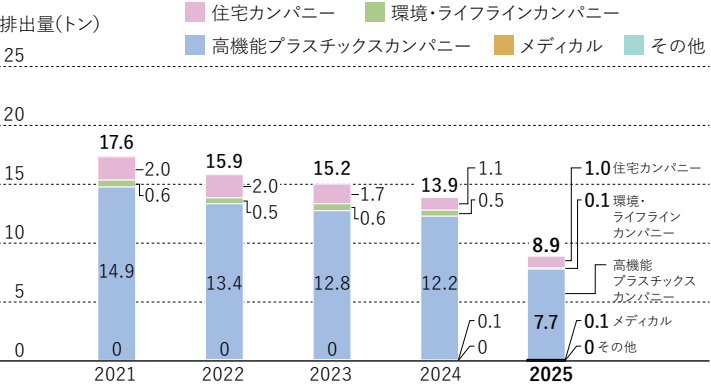
※ 2025年度は算定方法の見直しに伴い、排出量が減少しています。

SOx 排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
SOx排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×SOx濃度×64/22.4)

ばいじん排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)

※ 2025年度は算定方法の見直しに伴い、排出量が減少しています。

人的資本一戦略

付加価値生産性（積水化学グループ／国内、海外）

	2023年度	2024年度	2025年度
付加価値生産性(%)	159.3	163.1	163.3

・付加価値額(営業利益+減価償却費+労務費)[成果]÷人的資本コスト(労務費+厚生費+採用費+研修費)[投資]

挑戦する風土の醸成

挑戦行動発現度（積水化学グループ／国内、海外）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
挑戦行動発現度(%)	51	47	48	56	62
回答率(%)	62	81	88	89	90

- ・長期ビジョン達成に向けた挑戦行動を、従業員が実際に発現したかをアンケートで測定
- ・非連結子会社および持分法適用関連会社の一部を含む

国内グループ内人材公募 実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
募集件数(件)	44	54	75	90	120
募集人数(人)	65	88	132	144	232
応募人数(人)	236	188	188	178	239
異動人数(人)	55	54	53	46	83

・異動日をベースに過年度(2021～2024年度)も含めて算出し直したため、数値を修正

キャリアパス支援実績（積水化学単体）

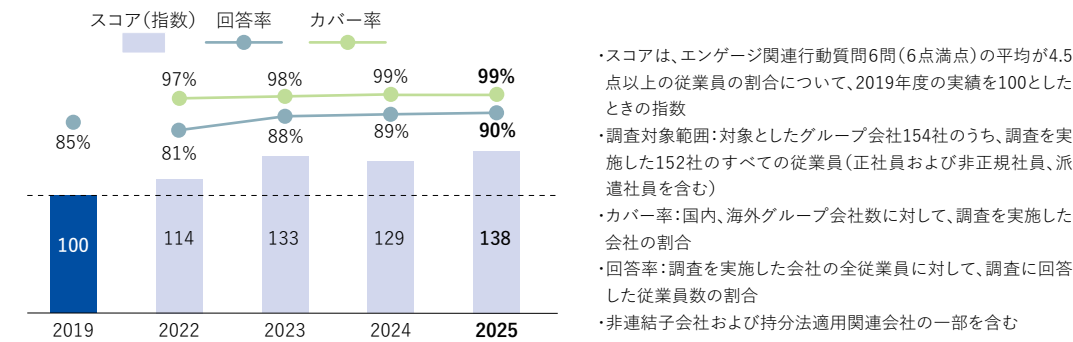
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
コース転換制度	男性(人)	2	6	6	7	14
	女性(人)	4	3	1	2	2
正社員転換制度	男性(人)	4	3	0	0	1
	女性(人)	10	11	4	6	4

主な国内グループ会社対象公募型研修実績

研修名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
グローバル技術者派遣制度(人)	実施なし※	実施なし※	1	3	3
変革塾(人)	102	102	54	63	76

※ 新型コロナウイルス感染症対応により派遣なし

エンゲージメント調査（積水化学グループ／国内、海外）



キャリア研修受講実績（積水化学単体）

研修名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
キャリア自律上司研修(人)	393	252	134	113	75
キャリアプラン基礎研修(人)	—	77	62	30	42
新任管理職キャリアプラン研修(人)	—	203	204	199	213
新入社員キャリアプラン研修(人)	—	78	95	111	122

適所適材の実現

後継者候補準備率（積水化学グループ／国内、海外）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
後継者候補準備率(%)	50.5	67.7	92.4	88.1	104.1

・G1ポスト(ビジネスリーダー最上位)の後継候補者数÷同ポスト数。G1ポストの後継候補者は人材コミッティにて任命される

共通研修実績（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新任管理職研修(人)	199	213	210	185	222

正社員一人当たり研修時間（積水化学単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修受講時間(時間)	7.1	6.1	6.2	6.8	8.3

・年度における従業員一人当たりの研修受講時間。システム登録ベースの研修時間を集計(2025年度実績より、全社共通システムで管理可能な研修種別が拡大)

評価者研修実績（積水化学単体）

研修名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
評価者研修(評価制度理解)(人)	941	75	164	121	84
評価スキル強化研修①(評価の基本+目標設定)(人)	—	146	62	53	40
評価スキル強化研修②(日常マネジメント+面談演習)(人)	—	148	64	50	51

・2021年度は新評価制度導入のタイミングであり、広く「評価制度理解」研修を実施
・2022年度からは「評価制度理解」の研修と「評価の基本」の内容を発展させた「評価スキル強化研修」を実施

スペシャリティ職充足率（積水化学グループ／国内、海外）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社専門領域数(ポスト)	29	29	26	28	30
スペシャリティ職認定済専門領域数(ポスト)	18	19	22	21	22
スペシャリティ職充足率(%)※	62.1	65.5	84.6	75.0	73.3
スペシャリティ職人数(人)	38	39	39	41	43

※ スペシャリティ職が配置されている専門領域数÷全専門領域数

日本人の海外駐在員数（積水化学グループ）（2025年度）

地域別内訳(人)	
北米・中南米	53
欧州	37
アジア・大洋州	121

ダイバーシティの実現

定着率（積水化学単体）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定着率(%)	男性	97.6	97.2	97.6	97.8	98.4
	女性	96.8	96.1	97.2	97.7	98.3
	合計	97.5	97.0	97.5	97.8	98.4

・(1-(1年間の離職者数÷当該年度4月1日時点の従業員数))×100
離職者数は、契約期間満了・役員就任・定年・グループ内移籍を含めない。当該年度4月1日時点の従業員数は、期間を定めない雇用者を対象とする。

定着率（積水化学グループ／国内）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定着率(%)	男性	95.9	95.4	94.8	94.7	95.5
	女性	94.2	94.3	93.9	93.2	95.9
	合計	95.5	95.1	94.6	94.4	95.6

役員の構成人数・女性比率（積水化学単体）（2025年度）

	取締役		監査役		役員計	執行役員
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役		
男性(人)	7	2	2	3	14	30
女性(人)	0	3	0	0	3	2
女性比率(%)	—	60.0	—	—	17.6	6.3

女性役員数と女性管理職数（積水化学グループ／国内〔役員は単体を除く〕）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性役員数※(人)	2	3	4	1	2
女性管理職数※(人)	195	206	240	260	288

※ 2023年度までは非連結を含む、2024年度より非連結を含まず開示

人員構成（積水化学単体）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員 ^{※1}	男性(人)	3,250	3,226	3,270	3,314	3,405
	女性(人)	652	661	705	748	816
	女性比率(%)	16.7	17.0	17.7	18.4	19.3
正社員 ^{※2}	男性(人)	3,023	3,032	3,119	3,214	3,347
	女性(人)	607	627	668	718	788
	女性比率(%)	16.7	17.1	17.6	18.3	19.1
平均勤続年数 ^{※2}	男性(年)	17.6	17.9	17.1	17.1	17.0
	女性(年)	12.9	13.1	12.2	12.0	12.2
管理職（課長職）	男性(人)	700	790	801	831	885
	女性(人)	45	47	57	64	73
	女性比率(%)	6.0	5.6	6.6	7.2	7.6
管理職 （部長職以上）	男性(人)	635	558	577	571	565
	女性(人)	15	17	14	15	14
	女性比率(%)	2.3	3.0	2.4	2.6	2.4
全管理職	男性(人)	1,335	1,348	1,378	1,402	1,450
	女性(人)	60	64	71	79	87
	女性比率(%)	4.3	4.5	4.9	5.3	5.7
新任管理職	男性(人)	54	70	53	56	48
	女性(人)	3	6	5	6	7
	女性比率(%)	5.3	7.9	8.6	9.7	12.7
係長級 ^{※3}	男性(人)	795	827	880	928	972
	女性(人)	113	127	145	163	194
	女性比率(%)	12.4	13.3	14.1	14.9	16.6

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正規社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 ビジネスキャリアコース上級資格の従業員

人員構成（積水化学グループ／国内）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員	男性(人)	15,857	15,822	15,767	15,738	15,609
	女性(人)	5,069	5,195	5,202	5,209	4,995
	女性比率(%)	24.2	24.7	25.0	24.9	24.2
新卒採用	男性(人)	405	448	508	489	433
	女性(人)	150	183	180	160	142
	女性比率(%)	27.0	29.0	26.0	24.7	24.7
管理職（課長職）	男性(人)	2,865	3,031	3,110	3,073	3,146
	女性(人)	168	178	204	224	254
	女性比率(%)	5.5	5.5	6.0	6.8	7.5
管理職 （部長職以上）	男性(人)	1,533	1,400	1,398	1,504	1,427
	女性(人)	27	28	26	36	34
	女性比率(%)	1.7	2.0	2.0	2.3	2.3
全管理職	男性(人)	4,398	4,431	4,508	4,577	4,573
	女性(人)	195	206	230	260	288
	女性比率(%)	4.2	4.4	4.9	5.4	5.9
新任管理職 ^{※4}	男性(人)	191	191	194	137	182
	女性(人)	22	22	23	18	32
	女性比率(%)	10.3	10.3	10.6	11.6	15.0

※4 2023年度までは非連結を含む、2024年度より非連結を含まず開示

正社員年齢構成（積水化学単体）（2025年度）

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
男性(人)	405	768	656	1,155	363
女性(人)	179	243	129	189	48
女性比率(%)	30.7	24.0	16.4	14.1	11.7

・雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者を除く）

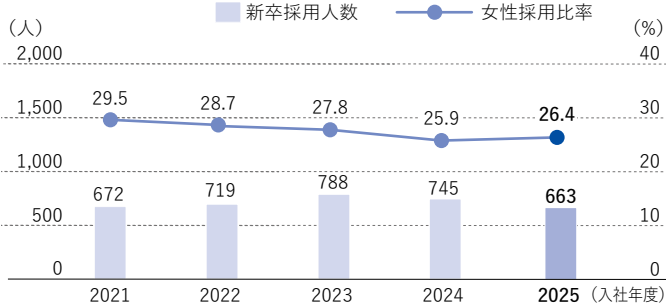
採用（積水化学単体）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用※1	男性(人)	63	64	83	92	84
	女性(人)	18	25	38	36	39
	女性比率(%)	22.2	28.1	31.4	28.1	31.7
キャリア採用	男性(人)	19	50	75	90	91
	女性(人)	3	9	15	26	22
	女性比率(%)	13.6	15.3	16.7	22.4	19.5
	キャリア採用比率※2(%)	21.4	39.9	42.7	47.5	47.9

※1 社会人未経験で学校(大学・大学院等)卒業後に初めて入社した社員

※2 キャリア採用(経験者採用)比率:全採用者に占めるキャリア採用者の比率

新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ／国内）



・一部の持分法適用関連会社を含む

グループ共通研修実績（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新入社員導入研修(人)	150	152	158	190	194

キャリア入社者研修（積水化学単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受講者数(人)	35	58	74	131	119

・2024年度上期までは半期に一度開催。2024年9月より毎月開催に変更

離職率（積水化学単体）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
離職者(人)	男性	74	85	76	69	54
	女性	20	25	19	16	13
	合計	94	110	95	85	67
離職率(%)	男性	2.4	2.8	2.4	2.2	1.6
	女性	3.2	3.9	2.8	2.3	1.7
	合計	2.5	3.0	2.5	2.2	1.6

・算定式: (1年間の離職者数÷当該年度4月1日時点の従業員数)×100

離職率（積水化学グループ／国内）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
離職率(%)	男性	4.1	4.6	5.2	5.3	4.5
	女性	5.8	5.7	6.1	6.8	4.1
	合計	4.5	4.9	5.4	5.6	4.4

3年後定着率（積水化学単体）

	2019年度入社	2020年度入社	2021年度入社	2022年度入社	2023年度入社
入社3年後の定着率(%)	93.1	89.6	89.0	95.5	90.7

・算定式: X-2年度の入社者のうち、X年度末の在籍者の割合

女性対象の研修実績（積水化学グループ／国内）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性CDP研修 （選抜）	女性本人(人)	58	49	48	55	55
	上司(人)	55	46	46	52	53
女性キャリア セミナー受講者数 （公募）	若手層(人)	—	55	36	19	27
	育児中(人)	—	73	34	23	21
	全階層(人)	—	67	37	—	—

男女賃金格差（積水化学単体）（2025年度）

正社員(%)	正社員以外(%)	全体(%)
71.8	107.4	71.8

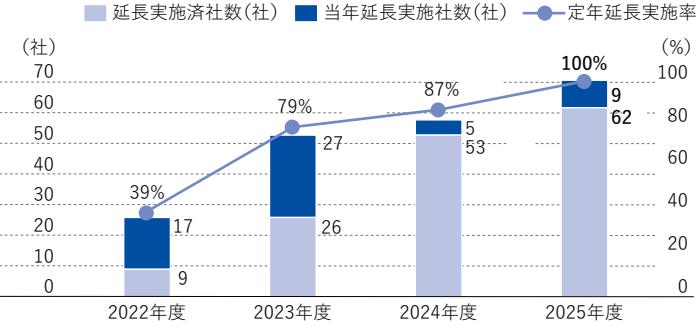
・制度上の賃金格差はなく、労務構成（年齢および資格）比による格差
〈算 定 式〉女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金
〈集 計 範 囲〉全労働者（正規雇用労働者・パート・有期労働者）が対象
正規雇用労働者：当社から社外への出向者を含む
パート・有期労働者：契約社員、アルバイト、パートが該当
〈賃金の範囲〉通勤手当等を除く

障がい者雇用率（積水化学単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率(%)	2.5	2.3	2.4	3.1	2.7

・障がい者雇用状況報告書（基準日：2025年6月1日）に準ずる
・特例子会社を含む

定年延長の実施状況



シニア対象研修実績

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定年延長選択後キャリア研修（管理職）(人)	35	55	42	57
定年延長選択後キャリア研修（一般職）(人)	34	11	27	43
定年延長選択後キャリア研修（グループ会社）(人)	50	127	55	106
【必須】定年延長選択前キャリア研修（57歳）(人)	94	69	326	185
【任意】定年延長選択前キャリア研修（50 ～ 56歳）(人)	60	41		

・定年延長選択前キャリア研修は2023年度まで積水化学工業単体のみ対象
・定年延長制度のグループ会社への展開進展に伴い、2024年度より定年延長選択前キャリア研修の対象をグループ会社全社へも拡大

従業員数内訳（積水化学グループ）（2025年度）

項目	人数
従業員数合計	26,752
日本	19,906
北米・中南米	2,251
欧州	1,052
アジア・大洋州	3,543

育児関連制度の利用（積水化学単体）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休職取得率(%)※1	男性	47.3	68.1	69.8	90.1	93.3
	女性	100	100	97.1	92.9	100
育児休職平均取得日数(日)※2	男性	38.8	29.1	47.3	59.9	79.1
	女性	293.8	358	371.7	322.1	398.8
育児休職復職率(%)	男性	100	100	100	100	100
	女性	91.7	100	96.0	100	100

※1 産後休業中は除く。2024年度より、入社前に子が誕生した者および出向者は集計の対象には含めない
※2 2022年度より、該当年度に育児休職取得可能期間が終了した従業員の育児休職平均取得日数

両立支援制度の利用実績1（積水化学単体）(人)

制度名	主な内容		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児短時間勤務	子が中学校入学の前日まで取得可能(法定は3歳まで)	男性	0	0	2	2	6
		女性	64	70	78	65	111
		合計	64	70	80	67	117
就業時間の変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	男性	3	1	1	3	3
		女性	4	0	3	0	2
		合計	7	1	4	3	5
ファミリー休暇	子または孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与	男性	156	152	174	208	300
		女性	54	68	77	86	102
		合計	210	220	251	294	402
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能(1人目の対象者は最大1年間取得可能)	男性	2	1	2	4	2
		女性	1	1	1	0	0
		合計	3	2	3	4	2
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または1日あたり4、5時間まで取得可能	男性	1	1	0	1	1
		女性	0	2	2	1	0
		合計	1	3	2	2	1

両立支援制度の利用実績2（積水化学単体）(人)

制度名	主な内容		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
積立年休 (子育て事由)	満18歳までの子が対象、時間単位で取得	男性	13	32	43	52	48
		女性	37	52	52	54	64
		合計	50	84	95	106	112
積立年休 (私傷病事由)	日単位(連続した10営業日以上)・時間単位で取得	男性	35	58	71	64	60
		女性	13	46	40	42	38
		合計	48	104	111	106	98
積立年休 (介護事由)	配偶者、父母、子などが対象、日単位、時間単位で取得	男性	2	10	28	36	40
		女性	12	20	17	14	11
		合計	14	30	45	50	51
積立年休 (看護事由)	配偶者、父母、子などが対象、日単位・時間単位で取得	男性	11	37	58	70	74
		女性	24	38	45	39	45
		合計	35	75	103	109	119
積立年休 (不妊治療事由)	日単位・時間単位で取得	男性	0	0	2	1	1
		女性	1	4	5	4	0
		合計	1	4	7	5	1
積立年休 (ボランティア事由)	日単位・時間単位で取得	男性	0	1	6	10	11
		女性	0	0	3	6	4
		合計	0	1	9	16	15

・積立年休は、失効する年次有給休暇のうち、年間40日を限度として積立することができ、目的に応じて日、時間単位で取得可能

自律支援型上司研修実績（積水化学グループ／国内）

研修名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自律支援型上司研修(人)	202	74	113	98

労働時間、有給休暇取得実績（積水化学単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
一人あたりの月平均時間外就業時間(時間) ^{※1}	18.2	19.0	18.7	19.3	20.3
一人あたりの年平均総労働時間(時間) ^{※2}	1,925	1,932	1,919	1,929	1,944
有給休暇取得率(%) ^{※3}	64.9	66.6	74.7	71.8	68.4
一人あたり平均有給休暇取得日数(日)	12.5	12.8	14.1	13.6	13.2

・管理職、出向者を除く

※1 時間外就業時間は、所定労働時間7.5時間を基準として、1人あたりの月平均時間を算出

※2 所定内労働時間(7.5時間)＋所定外労働時間－有給休暇取得時間

※3 有給休暇取得率＝有休取得日数計÷有休付与日数計

健康診断と生活習慣病対策（積水化学グループ／国内）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率(%)	99.5	99.7	99.6	99.8	99.8
二次検査受診率(%)	70.6	69.7	68.5	70.0	72.9
適正体重者率(%) ^{※1}	64.8	65.1	64.9	64.6	63.9
有所見者率(%) ^{※2}	60.6	59.8	58.7	59.0	58.9
生活習慣病者率(%) ^{※3}	50.0	49.7	48.9	48.5	49.2
ハイレスク者率(%) ^{※4}	1.18	0.98	0.94	1.08	1.04
ハイレスク者管理状況の確認実施率(%) ^{※5}	98.0	—	100	100	100
喫煙率(%)	29.8	28.9	28.2	27.7	27.3
飲酒習慣率(%) ^{※6}	18.7	17.1	18.1	18.9	26.6
運動習慣率(%) ^{※7}	22.0	22.6	24.5	25.2	26.0
朝食摂取率(%) ^{※8}	68.9	69.0	68.5	68.1	68.6
適正な間食率(%) ^{※9}	82.9	83.1	82.5	82.1	81.5
睡眠充足率(%) ^{※10}	68.9	68.0	67.4	66.7	65.2

※1 適正体重者率：BMI18.5以上かつ25.0未満である者の割合

※2 有所見者率：定期健康診断において、積水化学グループ基準5項目(血圧・糖代謝・脂質・肝機能・貧血)のうち1項目以上該当した者の割合

※3 生活習慣病者率：定期健康診断において、積水化学グループ基準4項目(BMI・血圧・糖代謝・脂質)のうち1項目以上該当した者の割合

※4 ハイレスク者率：定期健康診断において、積水化学グループ基準のハイレスク値に該当した者の割合

※5 ハイレスク者管理状況の確認実施率：定期健康診断において、積水化学グループ基準のハイレスク値に該当した者への適切な健康管理実施状況の確認

※6 飲酒習慣率：2023年度まで「頻度が時々または毎日かつ飲酒日の1日当たりの飲酒量が2合以上の者の割合」、標準的な質問票変更のため2024年度より「頻度が週3日以上かつ飲酒日の1日当たりの飲酒量が1合以上の者の割合」

※7 運動習慣率：1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合

※8 朝食摂取率：朝食を週5回以上、摂取している者の割合

※9 適正な間食率：朝昼夕の3食以外の間食や甘い飲み物を時々摂取又はほとんど摂取しない者の割合

※10 睡眠充足率：睡眠で休養が十分にとれている者の割合

・2025年度データは2026年7月現在、集計中

・精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直している

7つの健康習慣応援プログラム（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
7つの健康習慣認知率(%)	69.7	75.9	83.4	85.0	88.2
七冠王アプリ参加率(%)	11.8	16.0	16.4	17.1	18.2

- ・七冠王アプリ参加率:健康支援アプリを活用した7つの健康習慣(平均余命に関連するとされている習慣)応援プログラムに参加している者の割合。関係会社従業員・派遣社員を含む
- ・精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直している

ストレスチェック（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ストレスチェック受検率(%)	95.2	95.5	96.4	97.0	96.9
高ストレス者率(%)	16.4	17.2	16.5	16.2	15.8

- ・ストレスチェック実施対象会社:セキスイ健康保険組合に加盟している会社(一部関係会社除く)
- ・高ストレス者率:ストレスチェック実施対象会社(一部関係会社除く)を対象に算出

メンタルヘルス研修への参加状況（積水化学グループ／国内）

研修名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全従業員向けセルフケア研修受講率(%)	74.8	83.5	84.7	86.7	85.1
管理職向けラインケア研修受講率(%)	91.0	90.8	57.9※	67.5※	92.5
新入社員向け研修受講率(%)	—	—	94.5	95.9	95.7

※ 管理職向けラインケア研修受講率:2023年度、2024年度はライン長のみ必須受講

女性の健康課題に関する施策への参加状況（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全従業員向け女性の健康セミナー受講率(%)	74.4	67.1	—	70.8	70.1
管理職向け女性の健康セミナー受講率(%)	—	91.7	76.9	78.3	79.1
女性従業員向け女性の健康セミナー受講率(%)※	—	65.0	67.7	4.6	52.7

※ 女性従業員向け女性の健康セミナー受講率: 2022、2023、2025年度はe-ラーニング受講率、2024年度はウェビナー開催当日の受講率

主要7項目（積水化学グループ／国内）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
メンタルヘルス不調による長期休業率(%) ※5 ※6	1.02	1.13	1.14	1.28	1.25
7つの健康習慣4つ以上実施率(%) ※5	54.0	63.9	63.5	64.5	65.0
職場環境改善実施率(%) ※5	64.9	57.3	63.0	69.1	64.8
プレゼンティーズム(%) ※1 ※5	64.7	57.6	57.6	58.3	58.9
アブセンティーズム(日) ※2 ※5	1.31	2.34	3.05	2.88	2.77
理想的健康状態にいる人(%) ※3	—	33.1	31.9	33.3	33.6
ワークエンゲージメント ※4	—	3.05	3.01	3.04	3.05

※1 プレゼンティーズム:勤務はしているものの、健康上の問題によって完全な業務上パフォーマンスが出せない状態。算出においては0から10までの尺度上で、過去4週間(28日間)の勤務日における総合的なパフォーマンスを自己評価した数値を採用しており、高いほど損失が少ないことを示す。WHO-HPQを用いて調査。2025年度調査対象人数19,883人、回答率96.8%

※2 アブセンティーズム:傷病による欠勤。2022年度より実数計算。2025年度調査対象人数19,883人、回答率96.8%

※3 理想的健康状態にいる人:OECD「良い暮らし指標(BLI: Better Life Index)」の調査項目を参考に質問項目を作成し、普段の心と身体の主観的な健康状態が「とても良い、良い」と回答した人の割合

※4 ワークエンゲージメント:ワークエンゲージメント測定において最も広く活用されているユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の9項目版を使用し、9項目を合算した平均値。2025年度調査対象人数19,883人、回答率96.8%

※5 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直している

※6 当該年においてメンタルヘルス不調を理由に1か月を超える休暇をした従業員の比率

安全

設備起因災害発生件数

現中期経営計画では、設備への挟まれ・巻き込まれを防ぐことで後遺障害の残るような重大な災害を防止することを目的として、「設備起因災害発生件数ゼロ」をKPIに掲げ、安全活動を推進しています。2025年度の設備起因災害件数は5件でした。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2025年度)目標	2025年度件数
安全監査、相互巡視、 現場リスクアセスメントによる 指摘と着実な改善	設備起因 災害発生件数ゼロ	0件	5件

※ 設備起因災害の定義:工場内の機械設備を対象とし、稼働中の機械設備が、そのエネルギーもしくは蓄積されたエネルギーによって、「直接的に」人へ危害を発生させたもの

環境関連の苦情・事故

環境関連の苦情・事故（2025年度）

分類		件数	内容
事故	火災	0	—
	漏えい	0	—
苦情		0	—

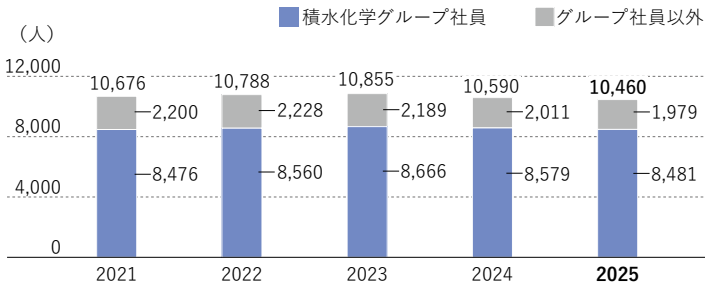
指標	算定方法
火災件数	当該年度に発生した公設消防機関による消火活動が行われた火災事故件数
漏えい件数	当該年度に発生した指定数量の1/5以上または200リットル以上の危険物・毒劇物が場外に漏えいした事故件数
苦情件数	当該年度に発生した近隣住民の生活環境に著しい影響を与える可能性のある苦情件数

安全成績

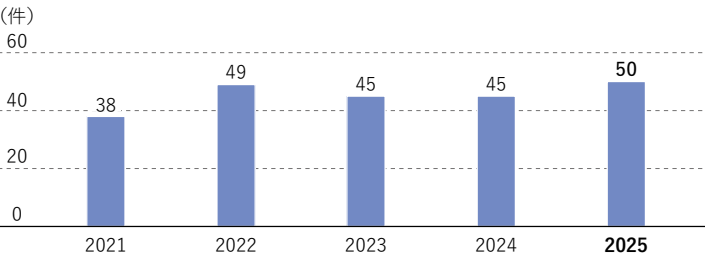
国内

集計範囲:国内48生産事業所、5研究所

事業場の就業人数

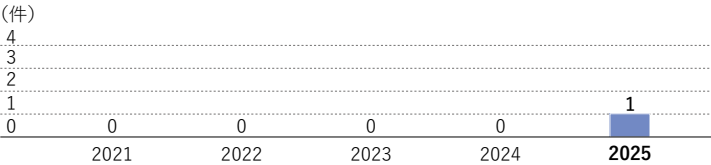


労働災害発生件数



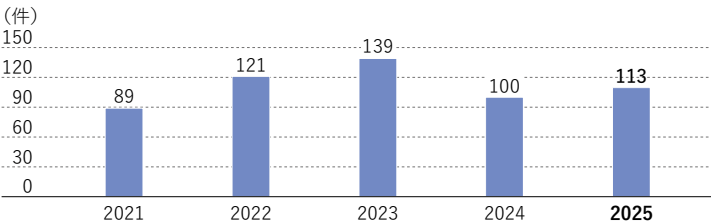
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

重大設備事故発生件数



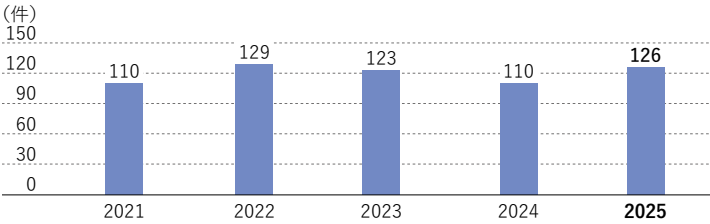
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏えい等)の件数 ①人的被害: 損失日数30日以上の上の休業災害 ②物的被害: 10百万円以上 ③機会損失: 20百万円以上

疾病長欠件数



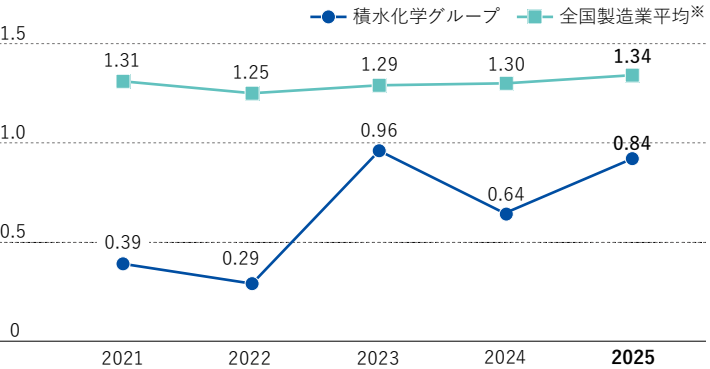
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業場・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業場・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

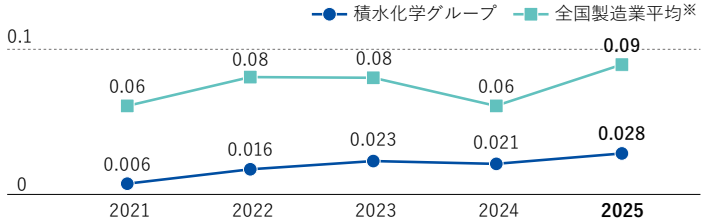
度数率の推移



※ 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。計算式: (休業災害死傷者数÷総労働時間)×1,000,000

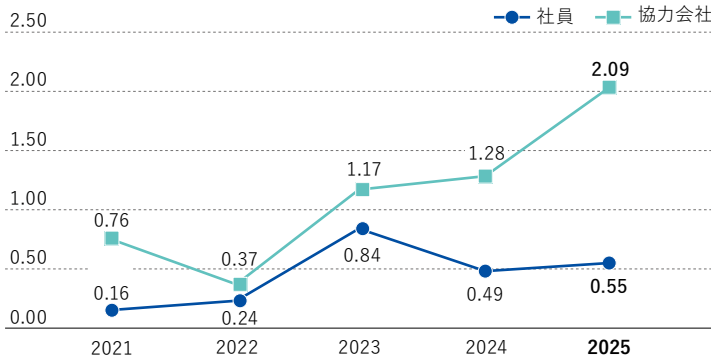
強度率の推移



※ 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

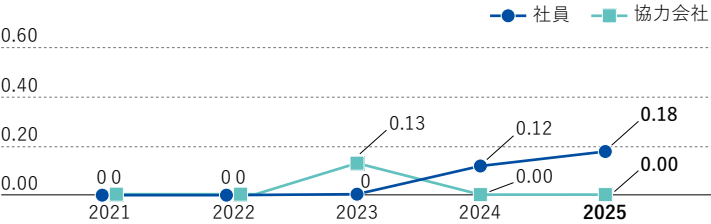
指標	算定方法
強度率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式: (労働損失日数÷総労働時間)×1,000

休業を伴う災害発生率 (LTIFR)



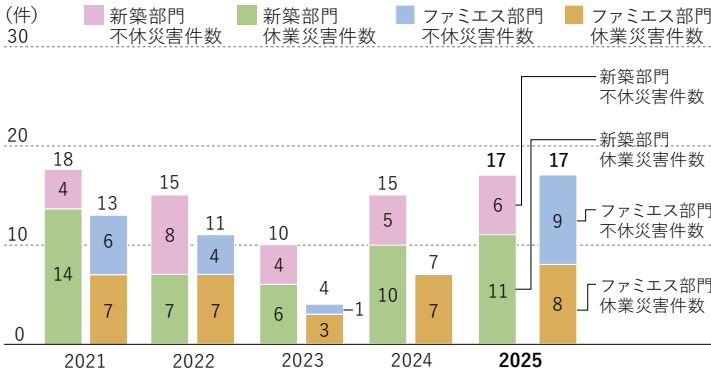
指標	算定方法
休業を伴う災害発生率	(休業災害発生件数÷総労働時間)×1,000,000

業務上疾病発生率（OIFR）



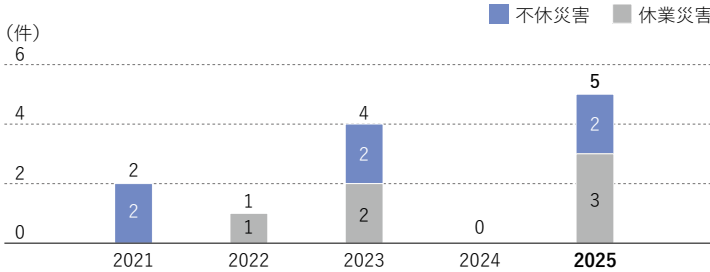
指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数÷総労働時間)×1,000,000 業務上疾病:熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病

住宅カンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績

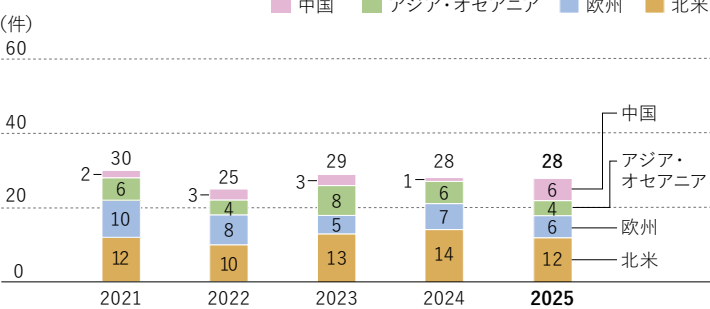


指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

海外

集計範囲:海外45生産事業場

労働災害発生件数



指標	算定方法
海外生産事業場、研究所における労働災害発生状況	当該年度(4月～翌年3月)に海外生産事業場、研究所で発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

国内、海外

集計範囲:国内48生産事業場、5研究所、31施工事業場

海外45生産事業場

労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0
協力会社	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

安全衛生・防災コスト

集計範囲:国内46生産事業場、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

防災コスト（2025年度）

(百万円)

項目		積水化学グループ	
分類	内容	費用額	投資額
1 事業場エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険等	1,397	4,422
2 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費等	2,157	0
3 その他	安全表彰金等	6	0
合計		3,561	4,422

ステークホルダー・エンゲージメント

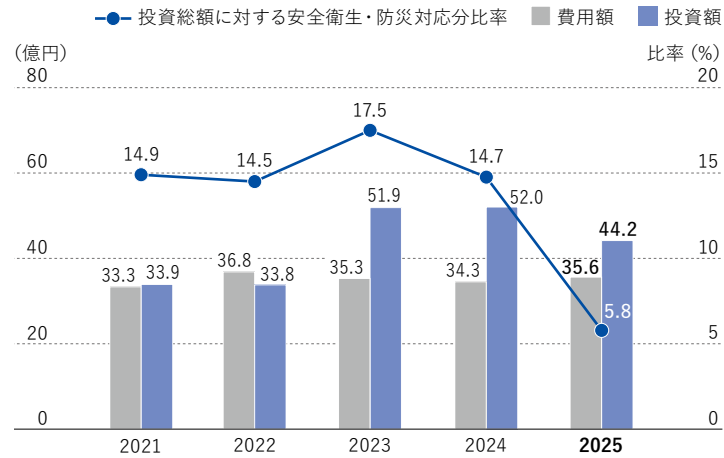
 投資家との相互理解促進に向けた直接対話

投資家と経営層との積極的なエンゲージメント実施回数

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
エンゲージメントの回数 [※]	82	74	80	73	65

※ 取締役および執行役員が投資家と対話した回数

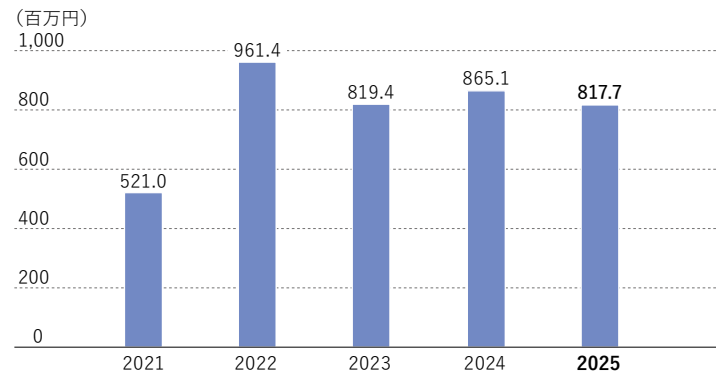
費用額・投資額の推移



指標	算定方法
費用額	当該年度(4月～翌年3月)の安全衛生・防災活動に伴って発生した費用
投資額	当該年度(4月～翌年3月)に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

※ 2021年度より、事業場エリア内コストに保全(生産・物流・受変電設備管理)コストを追加して集計

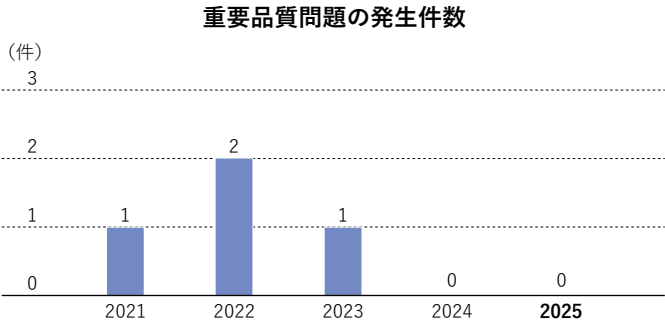
損失コストの推移



指標	算定方法
損失コスト	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

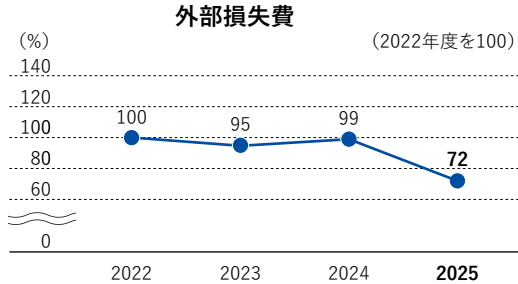
CS品質

● 重要品質問題に関するデータ



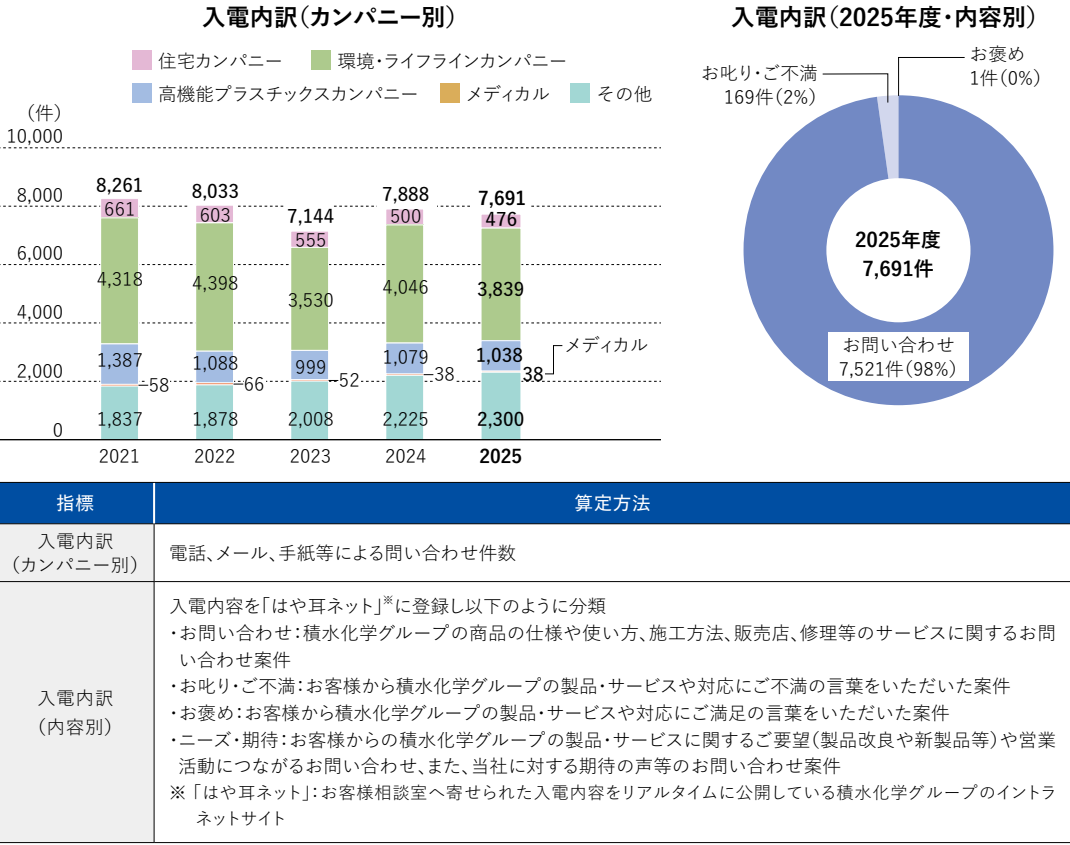
指標	算定方法
重要品質問題	商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む (1)重大事故 ・使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの ・商品が滅失または毀損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずる恐れのあるもの (2)お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 (3)商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 (4)商品リコール問題

● 外部損失費に関するデータ



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

● お客様相談室の入電に関するデータ(積水化学単体)



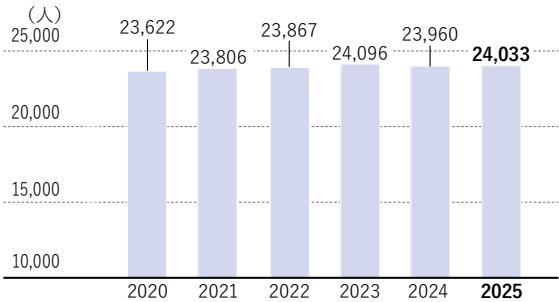
● 品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

当社グループの全生産事業所数に対し、ISO9001の認証取得事業所の割合は87%です。
ISO13485、IATF16949、AS9100Dも含めると99%です。

住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー		コーポレート
住宅カンパニー(関連事業所) 技術・CS統括部 技術部 施工革新部 安全・環境部 CS・品質保証部 渉外・購買部 購買部 セクスイ・グローバル・トレーディング株式会社 開発統括部 住宅開発部 住宅技術研究所 企画管理部 リフォーム開発部 北海道開発室 北海道セクスイハイム工業株式会社 東北セクスイハイム工業株式会社 セクスイハイム工業株式会社 関東事業所 東京事業所 中部事業所 近畿事業所 中四国セクスイハイム工業株式会社 九州セクスイハイム工業株式会社 セクスイハイム工業株式会社 本社 東日本管理部 サプライ事業部 西日本管理部 セクスイボード株式会社 水口事業所 群馬事業所	積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場 積水化学工業株式会社 群馬工場 積水アクアシステム株式会社 積水ホームテクノ株式会社 積水化学北海道株式会社 株式会社日本インシーク 積水ソフランウイズ株式会社 山梨積水株式会社 東都積水株式会社 本社工場 千葉積水工業株式会社 四国積水工業株式会社 九州積水工業株式会社 徳山積水工業株式会社 徳山積水工業株式会社 管材工場 SEKISUI ESLON B.V. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.	積水化学工業株式会社 武蔵工場 積水化学工業株式会社 滋賀水口工場 ファインケミカル製造部 機能樹脂製造部 積水化学工業株式会社 滋賀水口工場 中間膜製造部 積水化学工業株式会社 多賀工場 積水テクノ成型株式会社 三重工場 積水テクノ成型株式会社 愛知工場 積水テクノ成型株式会社 栃木工場 積水マテリアルソリューションズ株式会社 積水ナノコートテクノロジー株式会社 積水フーラー株式会社 東京本社 積水ポリマテック株式会社 積水成型工業株式会社 本社 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui Alveo AG Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui Alveo B.V. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Voltek, LLC. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映甫化学株式会社 積水映甫高新材料(無錫)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Sekisui Polymatech America, LLC.	Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Sekisui DLJM Molding Private Limited-Chennai-1 Sekisui DLJM Molding Private Limited-Chennai-2 Sekisui DLJM Molding Private Limited-Greater Noida Sekisui DLJM Molding Private Limited-Tapukara Sekisui DLJM Molding Private Limited-Gujarat Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Sekisui Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司 Sekisui Polymatech Europe B.V. Sekisui Aerospace Corporation Orange City Sekisui Aerospace Corporation Renton/Sumner SEKISUI KYDEX, LCC. Bloomsburg SEKISUI KYDEX, LCC. Holland	積水LBテック株式会社 積水化学工業株式会社ライフサイエンス事業開発部 メディカル 積水メディカル株式会社 Sekisui Diagnostics,LLC. Burlington Sekisui Diagnostics,LLC. San Diego Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Veredus Laboratories Pte. Ltd. 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司

法務・倫理

e-ラーニング受講者数の推移



※ 年4回実施した平均値。ただし、2025年度は第4回が受講期間中のため、第1回・第2回・第3回の平均値。
※ e-ラーニング受講対象者は、一部の海外現地採用者等を除く、積水化学グループの従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2025年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数	
		積水化学 単体	グループ会社			
			国内	海外		
階層別研修	新入社員研修	○	○		382	
	コンプライアンス研修		○		141	
	取締役会事務局研修	○	○		48	
	関係会社取締役研修		○		34	
	輸出管理研修	○	○		14	
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		542	
	ハラスメント研修	○	○		858	
	労務研修	○			150	
	輸出管理研修	○	○		1,305	
	下請法研修	○	○		292	
	独占禁止法研修	○	○		1,543	
	表示規制研修		○		8	
	情報管理研修	○	○		325	
	契約基礎研修		○		16	
	新入社員向け研修		○		94	
	法務部員向け研修	○			43	
	グローバル	海外赴任前研修	○	○		28
		コンプライアンス研修			○	28
情報管理研修				○	30	
コンプライアンス 特別強化月間	国内向け研修	○	○		30,465	
	北米向け研修			○	4,213	
	中国向け研修			○	553	
	APAC向け研修			○	690	
	欧州向け研修			○	51	
	全世界e-ラーニング	○	○	○	20,490	

通報・相談件数

2025年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	51
労働条件関連	60
セクシャルハラスメント	13
職場環境配慮	17
経費の使い方	6
営業手法関連	5
業績偽装	2
取引先との癒着	10
その他	34
通報数合計	198

政治団体への寄付金

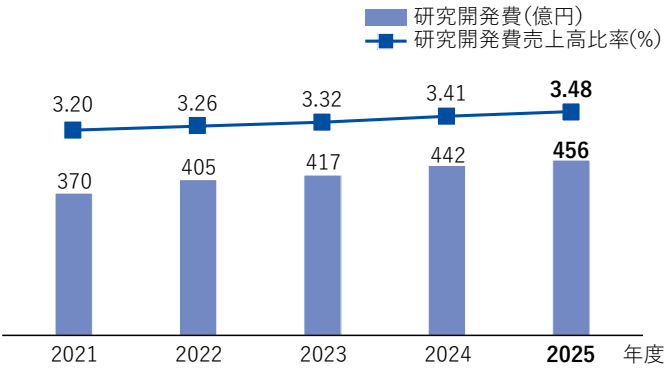
当社グループは、違法な政治献金を行いません。また、社会全体の利益になる公共政策の策定を促すべく実施している政治団体への寄付については、当社決裁基準に基づき適切に運用しています。当該政治団体への寄付の金額(積水化学連結)は、以下のとおりです。

(単位:千円)

年度	金額
2021年度	10,690
2022年度	12,562
2023年度	9,856
2024年度	7,970
2025年度	8,985

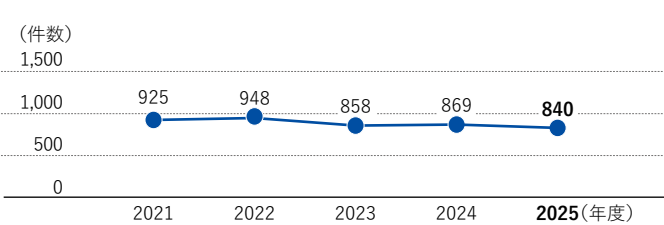
イノベーション

研究開発費・研究開発費売上高比率

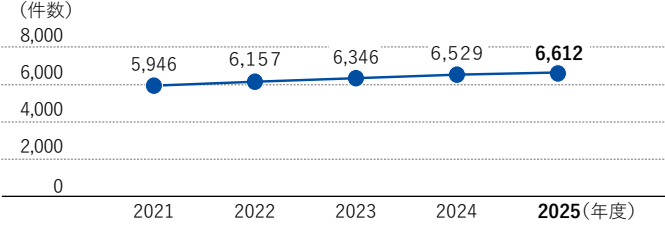


知的財産マネジメント

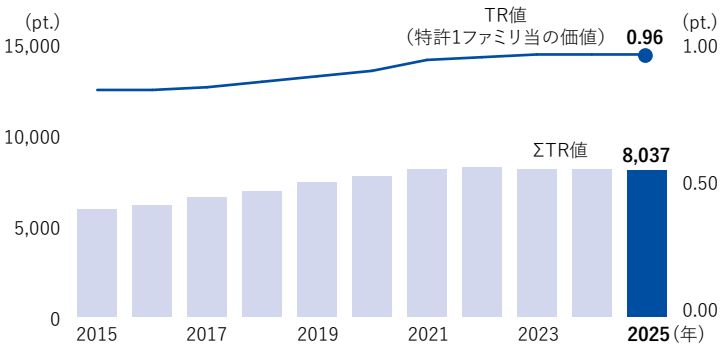
特許出願件数



特許保有件数



特許資産価値(技術的価値※)の推移



・2020年以降は出願をより厳選し、一時的にΣTRが減少しましたが、継続的な特許の質の向上が図られています。
※ LexisNexisの特許分析ツール「PatentSight」の被引用件数にもとづくTR(Technology Relevance)指標から、当社全ポートフォリオの合計値(ΣTR値)、平均値(TR値)を算出、「技術的価値」としています。

特許資産規模ランキング(2024年度)

順位	企業名	特許資産規模(pt)	特許件数
1	富士フイルム	64,597.2	1,386
2	LG ENERGY SOLUTION	21,918.0	750
3	花王	19,773.8	613
4	DIC	19,661.1	373
5	レゾナック	19,394.9	599
6	三菱ケミカル	18,565.7	508
7	積水化学工業	18,134.8	559
8	日東電工	17,936.9	530
9	住友化学	17,383.1	519
10	ARTIENCE	14,951.0	300

出典:パテント・リザルト 「化学業界 特許資産規模ランキング2024」

他社牽制力ランキング(2024年度)

順位	企業名	引用された特許数
1	富士フイルム	3,110
2	三菱ケミカル	1,591
3	花王	1,267
4	レゾナック	1,219
5	積水化学工業	1,007
6	日東電工	887
7	旭化成	832
8	住友化学	819
9	信越化学工業	677
10	カネカ	596

出典:パテント・リザルト 「化学業界 他社牽制力ランキング2024」

積水化学工業株式会社

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4
<https://www.sekisui.co.jp/>